



磯監第 22 号

平成 28 年 8 月 24 日

大磯町長 中崎 久雄 様

大磯町監査委員 高野澤 均



大磯町監査委員 高橋 英俊



平成 27 年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況
の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定による平成 27 年度大磯町
一般会計及び特別会計歳入歳出決算、政令で定める書類、並びに、同法第 241 条第 5 項
の規定による平成 27 年度基金の運用状況について、審査した結果、次のとおり意見書を
提出します。



平成 27 年度

大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

大磯町歳入歳出決算健全化判断比率
及び資金不足比率の審査意見書

大磯町監査委員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
1. 総 説	2
2. 決算審査（直接審査）時の要望事項	2
第5 一般会計・特別会計決算の概要	5
1. 決算の総括	5
2. 財政分析指標	8
第6 一般会計の決算概要	9
1. 収 支 状 況	9
2. 歳 入	9
3. 歳 出	18
第7 特別会計の決算概要	29
1. 国民健康保険事業特別会計	29
2. 後期高齢者医療特別会計	32
3. 介護保険事業特別会計	34
4. 下水道事業特別会計	36
第8 各部等の決算概要	38
第9 実質収支に関する調書	46
第10 財産に関する調書	47
1. 公 有 財 産	47
2. 物 品	47
3. 債 権	47
第11 基金の運用状況	48
第12 む す び	49
平成 27 年度健全化判断比率審査意見書	52
平成 27 年度資金不足比率審査意見書	53

- (注) 1. 文中又は各表中の比率等は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 構成比率(%)は合計が100となるよう一部調整した。
3. 「-」は該当数値のないものまたは求められないものである。

平成 27 年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成27年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は次のとおりである。

(1) 歳入歳出決算

平成27年度大磯町一般会計歳入歳出決算

平成27年度大磯町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度大磯町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成27年度大磯町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度大磯町下水道事業特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類（政令で定める書類）

平成27年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

平成27年度大磯町各会計別実質収支に関する調書

平成27年度大磯町財産に関する調書

(3) 平成27年度基金の運用状況

第2 審査の期間

平成28年7月15日から平成28年8月17日まで

第3 審査の方法

1. 決算審査

審査は、以下の点を主眼に行い、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書とその附属書類について、関係諸帳簿・証書等書類により調査照合するとともに、決算直接審査のほか所属課職員から説明を聴取し、さらに、定期監査、例月出納検査等の結果を参考にするなど慎重に行った。

- (1) 歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の定めに基づいて作成され、その計数は正確であったか。
- (2) 予算の執行は、議会の議決に沿って適正かつ効率的に行われていたか。
- (3) 収入及び支出は、関係法令を遵守し、それぞれ行政目的達成のために計画的かつ経済的に執行し、処理されていたか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されていたか。

2. 基金の運用状況審査及び健全化判断比率審査

平成27年度の一般会計並びに特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類、基金の運用状況を対象に、町長からの付託を受け、審査を実施した。

また、併せて財政健全化判断比率に係る審査を行った。

監査委員による決算審査について

実施日	対象課等	主な確認内容
7月26日	財政課・会計課	決算の総括（決算全般、健全化判断比率等審査、基金運用状況調査）
	危機管理課	
	財政課	
	総務課	
	税務課	
7月27日	消防本部・消防署	決算審査（直接審査）
	スポーツ健康課	
	選挙管理委員会事務局	
	学校教育課	
	生涯学習課（生涯学習・郷土資料館分）	
7月28日	町民課（保険年金分）	決算審査（直接審査）
	建設課	
	監査委員事務局	

第4 審査の結果

1. 総説

決算審査に付された平成27年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算書及び決算説明書等は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、関係諸帳簿及び証拠書類等の点検をしたところ、その計数は正確なものと認められた。

また、予算の執行、事業の運営は、適正かつ効率的に行われていると認められた。

2. 決算審査（直接審査）時の要望事項

監査委員による決算審査（直接審査）の際の、財務の執行その他事務処理、事業執行等における今後の要望事項等については、以下のとおりである。

（1）総務課

- ・大磯町第四次定員適正化計画など人事計画は重要なものであり、事務事業の見直しを行って、より良い職場環境づくりを図られたい。
- ・町内の更新・改修を必要とする公共施設については、大磯町公共施設再編基本方針を基に策定を予定する総合管理計画により、効率的なサービス提供を進められたい。

(2) 危機管理課

- ・東日本大震災から5年を経過したが、想定が不可能な災害に対して、引き続き危機対策に臨んでいただきたい。
- ・町の防災設備の点検を行いながら、安全なまちづくりを進めていただきたい。

(3) 財政課

- ・平成27年度一般会計歳入歳出決算額は100億円を超え、厳しい視点での財政管理運営をお願いしたい。
- ・財政課が行う入札のみならず担当課執行においても、所管課指導のうえ、今後も透明性の確保に努められたい。

(4) 税務課

- ・町税等徴収において、コンビニ収納件数は増加傾向にあるが、費用対効果が大きい口座振替について申請手続きの検討をされ、更に新たな手法の研究を進められたい。
- ・滞納整理については、課内のみならず、その他の部署とも連携しながら、引き続き現年度分を中心に滞納整理を行っていただきたい。

(5) 町民課（保険年金係）

- ・国民健康保険税は不納欠損額の減額が伺われるが、徴収のスキルアップと、徴収のノウハウの蓄積に努められたい。
- ・平成27年度からのジェネリック医薬品勧奨とともに、特定健康診査、特定保健指導についても事業の推進を図られたい。

(6) スポーツ健康課

- ・多岐にわたる業務と幅広い対象者からの相談の対応について、町民目線で相談窓口を研究されたい。
- ・子育て世代の人口増加につながるよう、母子保健事業を推進されたい。

(7) 建設課

- ・修繕工事の執行においては、緊急性の確認と優先度をつけた中で、町民の要望等も伺いながら、適切な執行を行われたい。
- ・交通基盤の推進の中心となる道路整備・維持管理については、引き続き、町民が使いやすいまちづくりのため事業を進められたい。

(8) 選挙管理委員会事務局

- ・選挙事務等の執行においては、正確性を追求しつつ時間の短縮にも努められたい。

(9) 学校教育課

- ・教育には事業費と時間が必要と理解しており、教育の根幹として社会の要請も増している学校教育の事業において、今後も工事等を適切に執行されたい。

- ・子育て世代の人口増加につながるよう、教育のまち大磯としての学校教育における各事業を推進していただきたい。

(10) 生涯学習課（生涯学習係）

- ・引き続きアンケート実施によりニーズを把握して、OISO 学び塾など生涯学習推進事業で生涯学習の振興に努められたい。

(11) 生涯学習課（郷土資料館）

- ・平成 27 年度から平成 28 年度の継続事業である郷土資料館リニューアル事業により、大磯町の歴史と文化を発信されたい。
- ・旧吉田邸債再建事業の終了後は郷土資料館分館として、観光とのコラボレーションを検討しつつ、魅力ある資料館づくりをされたい。

(12) 消防本部・消防署

- ・平成 28 年 5 月 31 日までのアナログ周波使用期限に際し導入したデジタル無線システムについては導入の定着を図り、町民の安心・安全なまちづくりを進められたい。
- ・昭和 49 年に竣工した消防本署のほか分団施設等においては、大磯町公共施設再編基本方針に基づき整備を図られたい。

第5 一般会計・特別会計決算の概要

1. 決算の総括

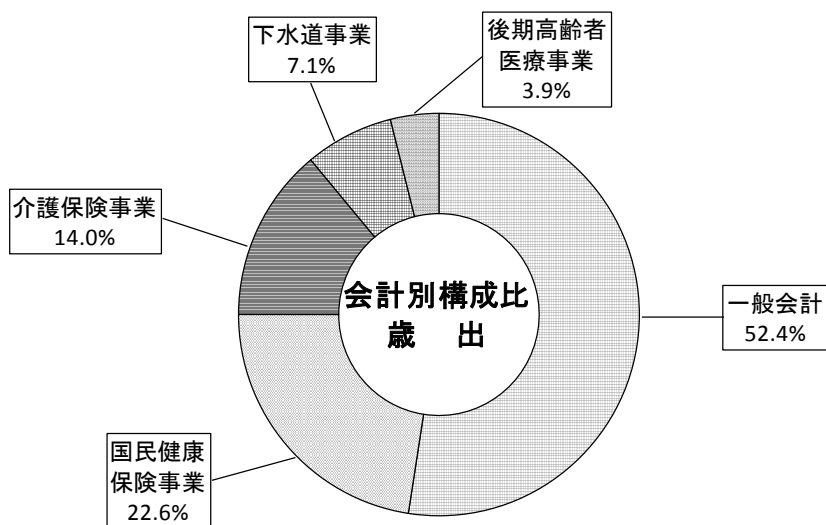
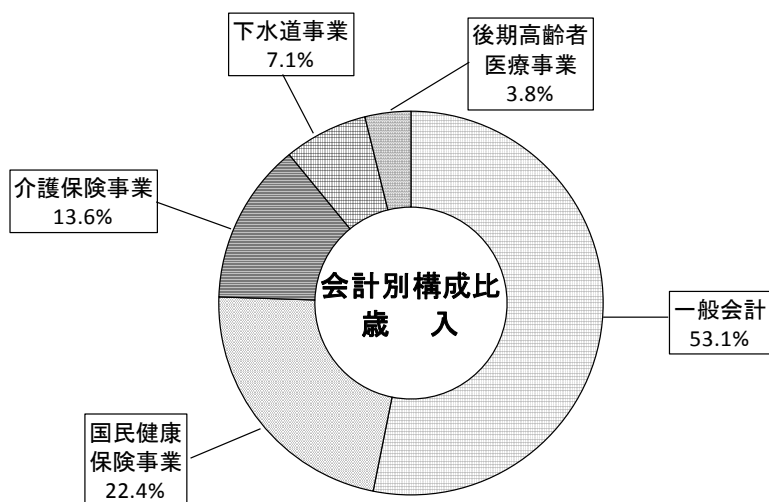
(1) 総計決算

各会計別の決算状況は次のとおりである。

【各会計別決算状況】

(単位:円)

会計別	区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (A)－(B)
			決算額(A)	収入率	決算額(B)	執行率	
一般会計		11,307,625,490	11,106,058,991	98.2	10,352,987,266	91.6	753,071,725
特別会計		10,026,845,760	9,787,479,995	97.6	9,390,911,939	93.7	396,568,056
	国民健康保険事業	4,557,289,000	4,670,996,345	102.5	4,456,739,839	97.8	214,256,506
	後期高齢者医療事業	799,637,000	804,997,526	100.7	766,565,813	95.9	38,431,713
	介護保険事業	2,924,395,000	2,835,305,556	97.0	2,759,122,848	94.3	76,182,708
	下水道事業	1,745,524,760	1,476,180,568	84.6	1,408,483,439	80.7	67,697,129
合計		21,334,471,250	20,893,538,986	97.9	19,743,899,205	92.5	1,149,639,781



(2) 純計決算

各会計の決算額には、各会計間の繰入、繰出額が重複している。これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

【純計決算額表】

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			歳入歳出差引額 (A)－(B)
	決算額	繰入額	差引純計額(A)	決算額	繰出額	差引純計額(B)	
一般会計	11,106,058,991	453,637,471	10,652,421,520	10,352,987,266	1,746,153,105	8,606,834,161	2,045,587,359
特別会計	9,787,479,995	1,786,153,105	8,001,326,890	9,390,911,939	75,614,631	9,315,297,308	△ 1,313,970,418
国民健康保険事業	4,670,996,345	404,744,223	4,266,252,122	4,456,739,839	50,232,508	4,406,507,331	△ 140,255,209
後期高齢者医療事業	804,997,526	359,828,182	445,169,344	766,565,813	6,258,819	760,306,994	△ 315,137,650
介護保険事業	2,835,305,556	428,677,700	2,406,627,856	2,759,122,848	12,027,331	2,747,095,517	△ 340,467,661
下水道事業	1,476,180,568	592,903,000	883,277,568	1,408,483,439	7,095,973	1,401,387,466	△ 518,109,898
合計	20,893,538,986	2,239,790,576	18,653,748,410	19,743,899,205	1,821,767,736	17,922,131,469	731,616,941

総計決算では、一般会計、特別会計とも黒字となっているが、一般会計から特別会計への繰出金（ただし、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業の各特別会計については、制度上、国、県、町などの負担割合が決められている。）を差し引いた純計決算をみれば、一般会計は黒字決算だが、特別会計は赤字決算である。

一般会計の総計決算は、2,045,587,359 円の黒字となり、前年度と比較すると、黒字額は 360,582,601 円 (21.4%) 増加している。特別会計の純計決算は、1,313,970,418 円の赤字となり、前年度と比較すると赤字額は 160,456,635 円 (13.9%) 増加している。

(3) 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自ら確保することができる収入をいい、依存財源とは国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入で、地方行政の自主性を発揮させるためには、できるだけ自主財源が多いことが望ましいといえる。一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

【一般会計自主財源及び依存財源決算状況】

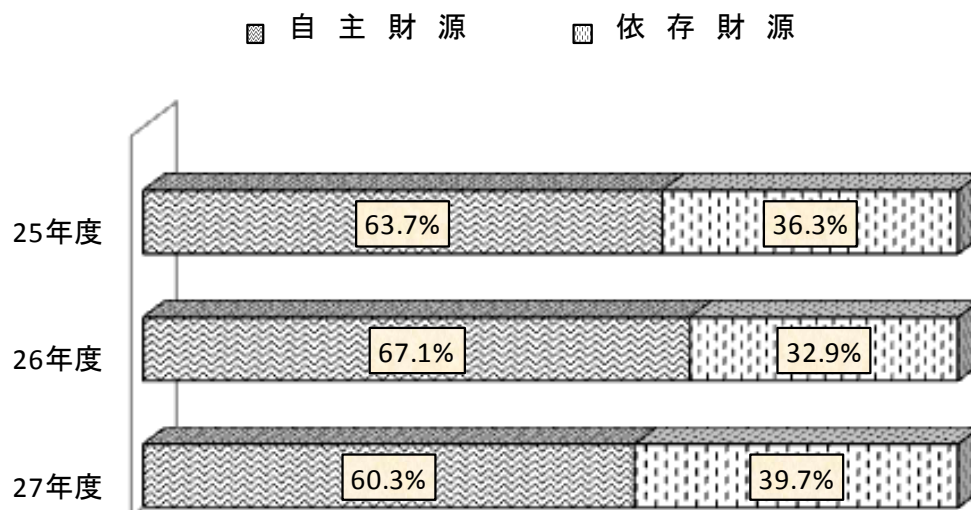
(単位:円・%)

区 分	25年度		26年度		27年度	
	決 算 額	構成率	決 算 額	構成率	決 算 額	構成率
自 主 財 源	6,121,235,246	63.7	6,517,581,774	67.1	6,696,738,295	60.3
町 税	4,959,088,677	51.6	5,019,134,862	51.7	4,968,061,069	44.7
分担金及び負担金	76,986,400	0.8	78,373,000	0.8	79,605,489	0.7
使用料及び手数料	151,721,968	1.6	114,863,186	1.2	114,415,258	1.0
財 産 収 入	22,027,037	0.2	72,232,522	0.7	21,996,252	0.2
寄 附 金	38,215,144	0.4	9,520,915	0.1	36,371,758	0.3
繰 入 金	346,387,392	3.6	617,437,830	6.4	453,637,471	4.1
繰 越 金	330,284,453	3.4	345,668,008	3.6	771,935,828	7.0
諸 収 入	196,524,175	2.0	260,351,451	2.7	250,715,170	2.3
依 存 財 源	3,481,453,995	36.3	3,193,491,634	32.9	4,409,320,696	39.7
地方譲与税	63,011,000	0.7	59,953,000	0.6	63,001,000	0.6
利子割交付金	10,980,000	0.1	10,410,000	0.1	8,979,000	0.1
配当割交付金	24,304,000	0.3	45,089,000	0.5	34,756,000	0.3
株式等譲渡所得割交付金	42,722,000	0.4	28,167,000	0.3	37,379,000	0.3
地方消費税交付金	243,940,000	2.5	305,917,000	3.2	530,920,000	4.8
ゴルフ場利用税交付金	27,570,538	0.3	27,964,032	0.3	28,428,445	0.3
自動車取得税交付金	32,224,000	0.3	16,929,000	0.2	23,276,000	0.2
地方特例交付金	24,197,000	0.3	21,836,000	0.2	19,506,000	0.2
地方交付税	705,800,000	7.4	706,810,000	7.3	805,182,000	7.2
交通安全対策特別交付金	5,166,000	0.1	4,478,000	0.0	4,996,000	0.0
国庫支出金	850,961,088	8.9	877,748,179	9.0	1,452,268,801	13.1
県支出金	652,078,369	6.8	578,490,423	6.0	779,628,450	7.0
町 債	798,500,000	8.3	509,700,000	5.2	621,000,000	5.6
合 計	9,602,689,241	100.0	9,711,073,408	100.0	11,106,058,991	100.0

自主財源の割合が、27年度はかなり減少した。その自主財源の中で最も構成率が高い財源のうち、町税は、数年増加していたが、今年度は、約5,100万円の減となった。

依存財源については、町債は前年度より増加となっている。また、構成率が高い財源のうち、国庫支出金は約5億7,400万円の増、地方消費税交付金は約2億2,500万円の増、地方交付税は約9,800万円の増、県支出金は約2億100万円の増となっている。国庫支出金については、社会資本整備総合交付金全体額約4億8,600万円の交付が33.09%を占めた。

自主財源及び依存財源の年度別構成比



(4) 町債借入状況

町債の借入状況は次表のとおりである。

【町債借入状況】

(単位:円)

区 分	26年度末 借入残額	27年度		27年度末 借入残額
		借入額	元金償還額	
一 般 会 計	7,213,613,394	621,000,000	517,015,299	7,317,598,095
下水道事業特別会計	9,172,420,756	462,200,000	396,478,696	9,238,142,060
合 計	16,386,034,150	1,083,200,000	913,493,995	16,555,740,155

減少傾向だった一般会計の借入残額が、27年度は増加した。下水道事業特別会計の借入残額は、近年の傾向と変わらず27年度も増加している。

2. 財政分析指標

決算の状況を、普通会計ベースでの主な財政分析指標は次表のとおりである。

【主な財政分析指標】

区分	25年度	26年度	27年度
財政力指数(単年度)	0.871	0.875	0.868
実質収支比率	4.8%	5.0%	8.5%
経常収支比率	93.3%	91.8%	89.5%
実質公債費比率	7.7%	5.5%	4.4%

27年度は、前年同様財政力指数、実質収支比率及び実質公債費比率の改善に加え、経常収支比率も改善された。

また、実質収支比率は3%～5%が一般的に望ましいとされているが、27年度は、8.5%であり好ましい数値となっている。

第6 一般会計の決算概要

1. 収支状況

平成27年度における一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

【一般会計決算収支状況】

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	
(A)歳入総額	11,106,058,991	9,711,073,408	
(B)歳出総額	10,352,987,266	8,939,137,580	
(C)歳入歳出差引額(形式収支額)	753,071,725	771,935,828	
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	35,433,000	0
	繰越明許費繰越額	120,872,960	413,316,000
	事故繰越し繰越額	12,498,453	24,334,490
	計	168,804,413	437,650,490
(E)実質収支額 (C)-(D)	584,267,312	334,285,338	
(F)前年度実質収支額	334,285,338	319,984,528	
(G)単年度収支額 (E)-(F)	249,981,974	14,300,810	

歳入歳出差引額(形式収支額)から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は584,267,312円である。

なお、27年度の実質収支額には、前年度の実質収支額334,285,338円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支額は249,981,974円である。

2. 歳入

一般会計歳入決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

【一般会計歳入決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
27年度	金額	11,307,625,490	11,453,199,763	11,106,058,991	17,676,216	329,464,556
	対前年度比	112.4	113.6	114.4	66.7	96.2
26年度	金額	10,060,445,480	10,080,058,779	9,711,073,408	26,511,960	342,473,411
	対前年度比	104.7	101.5	101.1	133.4	112.6
25年度	金額	9,607,367,910	9,926,755,556	9,602,689,241	19,875,015	304,191,300
	対前年度比	93.7	95.5	95.5	102.2	96.1

予算現額に対しての収入率98.2%で、前年度と比べて増加し、調定額に対しての収入率は97.0%で、こちらも前年度と比べてやや増加した。

また、不納欠損額と収入未済額のいずれもが、前年度と比べて減少している。

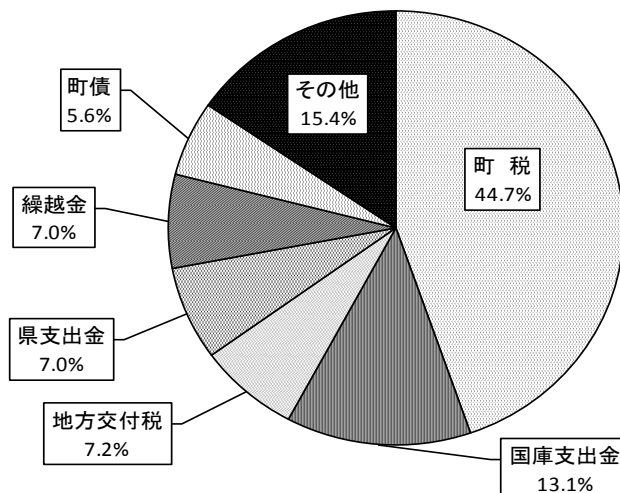
款別の歳入決算額の状況は、次のとおりである。

【款別歳入決算額の状況】

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成 比率	対前年度 伸率
町税	4,838,690,000	5,261,114,897	4,968,061,069	102.7	94.4	44.7	△ 1.0
地方譲与税	64,000,000	63,001,000	63,001,000	98.4	100.0	0.6	5.1
利子割交付金	11,000,000	8,979,000	8,979,000	81.6	100.0	0.1	△ 13.7
配当割交付金	18,500,000	34,756,000	34,756,000	187.9	100.0	0.3	△ 22.9
株式等譲渡所得割 交付金	3,000,000	37,379,000	37,379,000	1246.0	100.0	0.3	32.7
地方消費税交付金	415,000,000	530,920,000	530,920,000	127.9	100.0	4.8	73.6
ゴルフ場利用税交付金	27,500,000	28,428,445	28,428,445	103.4	100.0	0.3	1.7
自動車取得税交付金	19,500,000	23,276,000	23,276,000	119.4	100.0	0.2	37.5
地方特例交付金	20,000,000	19,506,000	19,506,000	97.5	100.0	0.2	△ 10.7
地方交付税	746,483,000	805,182,000	805,182,000	107.9	100.0	7.2	13.9
交通安全対策特別 交付金	4,556,000	4,996,000	4,996,000	109.7	100.0	0.0	11.6
分担金及び負担金	83,972,000	83,711,869	79,605,489	94.8	95.1	0.7	1.6
使用料及び手数料	107,560,000	116,042,118	114,415,258	106.4	98.6	1.0	△ 0.4
国庫支出金	1,760,632,000	1,452,268,801	1,452,268,801	82.5	100.0	13.1	65.5
県支出金	789,552,000	779,628,450	779,628,450	98.7	100.0	7.0	34.8
財産収入	45,467,000	21,996,252	21,996,252	48.4	100.0	0.2	△ 69.5
寄付金	6,853,000	36,371,758	36,371,758	530.7	100.0	0.3	282.0
繰入金	499,885,000	453,637,471	453,637,471	90.7	100.0	4.1	△ 26.5
繰越金	771,935,490	771,935,828	771,935,828	100.0	100.0	7.0	123.3
諸収入	236,540,000	299,068,874	250,715,170	106.0	83.8	2.3	△ 3.7
町債	837,000,000	621,000,000	621,000,000	74.2	100.0	5.6	21.8
合計	11,307,625,490	11,453,199,763	11,106,058,991	98.2	97.0	100.0	14.4

主な款別歳入決算額構成比率



歳入の各款別の収入状況は、次のとおりである。

第1款 町 税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
27年度	4,838,690,000	5,261,114,897	4,968,061,069	17,660,476	275,393,352	129,371,069
26年度	4,933,281,000	5,332,446,377	5,019,134,862	26,500,910	286,810,605	85,853,862
比 較	△ 94,591,000	△ 71,331,480	△ 51,073,793	△ 8,840,434	△ 11,417,253	—

収入済額は4,968,061,069円で、前年度と比べて51,073,793円(1.0%)の減となっている。

現年課税分と滞納繰越分の徴収率の状況は、次表のとおりである。

【現年課税分と滞納繰越分に区分した徴収率の状況】

(単位:円・%)

区 分 科 目	現年課税分					滞納繰越分				
	調定額 (27年度)	収入済額 (27年度)	徴 収 率			調定額 (27年度)	収入済額 (27年度)	徴 収 率		
			27年度	26年度	25年度			27年度	26年度	25年度
町 税	4,974,304,292	4,888,723,930	98.3	97.4	98.7	286,810,605	79,337,139	27.7	26.3	22.7
町民税	2,464,054,719	2,439,087,257	99.0	97.1	98.6	158,617,627	39,390,239	24.8	21.8	20.0
個人	2,283,434,019	2,259,285,357	98.9	96.9	98.6	153,859,089	38,313,639	24.9	21.7	19.8
法人	180,620,700	179,801,900	99.5	99.2	99.0	4,758,538	1,076,600	22.6	25.0	25.2
固定資産税	2,302,959,300	2,242,768,100	97.4	97.6	98.6	126,502,078	39,340,448	31.1	31.0	25.8
固定資産税	2,302,167,100	2,241,975,900	97.4	97.6	98.6	126,502,078	39,340,448	31.1	31.0	25.8
国有資産等所在 市町村交付金	792,200	792,200	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—
軽自動車税	40,029,300	39,607,600	98.9	98.4	98.3	1,690,900	606,452	35.9	24.2	23.1
町たばこ税	150,512,723	150,512,723	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—
入湯税	16,748,250	16,748,250	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—

町税の各項別の収入状況は、次表のとおりである。

(ア) 個 人

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成率
27年度	2,437,293,108	2,297,598,996	11,057,080	128,637,032	94.3	46.2
26年度	2,451,863,441	2,284,948,342	13,056,010	153,859,089	93.2	45.5
比 較	△ 14,570,333	12,650,654	△ 1,998,930	△ 25,222,057	1.1	0.7

(イ) 法 人

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成率
27年度	185,379,238	180,878,500	314,800	4,185,938	97.6	3.6
26年度	201,309,338	195,789,400	761,400	4,758,538	97.3	3.9
比 較	△ 15,930,100	△ 14,910,900	△ 446,600	△ 572,600	0.3	△ 0.3

イ 固定資産税

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成率
27年度	2,429,461,378	2,282,108,548	6,198,048	141,154,782	93.9	45.9
26年度	2,467,076,848	2,328,115,870	12,458,900	126,502,078	94.4	46.4
比較	△ 37,615,470	△ 46,007,322	△ 6,260,852	14,652,704	△ 0.5	△ 0.5

ウ 軽自動車税

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成率
27年度	41,720,200	40,214,052	90,548	1,415,600	96.4	0.8
26年度	40,544,000	38,628,500	224,600	1,690,900	95.3	0.8
比較	1,176,200	1,585,552	△ 134,052	△ 275,300	1.1	0.0

エ 町たばこ税

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成率
27年度	150,512,723	150,512,723	0	0	100.0	3.0
26年度	155,000,050	155,000,050	0	0	100.0	3.1
比較	△ 4,487,327	△ 4,487,327	0	0	0.0	△ 0.1

オ 入湯税

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成率
27年度	16,748,250	16,748,250	0	0	100.0	0.3
26年度	16,652,700	16,652,700	0	0	100.0	0.3
比較	95,550	95,550	0	0	0.0	0.0

27年度は前年度と比べて町税の収入済額が減っており、法人税、固定資産税、町たばこ税の減が主な要因である。

また、収入未済額については、固定資産税のみ増となったが、町税全体の収入未済額は、減となった。

第2款 地方譲与税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
27年度	64,000,000	63,001,000	63,001,000	0	△ 999,000
26年度	69,000,000	59,953,000	59,953,000	0	△ 9,047,000
比較	△ 5,000,000	3,048,000	3,048,000	0	—

※地方譲与税には、自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税があり、自動車重量譲与税は自動車重量税、地方揮発油譲与税は地方揮発油税とそれぞれの税(国税)の一部を、一定の基準により町へ譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
27年度	11,000,000	8,979,000	8,979,000	0	△ 2,021,000
26年度	12,000,000	10,410,000	10,410,000	0	△ 1,590,000
比較	△ 1,000,000	△ 1,431,000	△ 1,431,000	0	—

※利子割交付金は、県に納入された利子等にかかる税の一部を個人県民税所得割税額の割合に応じて交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
27年度	18,500,000	34,756,000	34,756,000	0	16,256,000
26年度	13,000,000	45,089,000	45,089,000	0	32,089,000
比較	5,500,000	△ 10,333,000	△ 10,333,000	0	—

※配当割交付金は、県に納入された株式配当等に係る税の一部を個人県民税所得割税額の割合に応じて交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
27年度	3,000,000	37,379,000	37,379,000	0	34,379,000
26年度	3,000,000	28,167,000	28,167,000	0	25,167,000
比較	0	9,212,000	9,212,000	0	—

※株式譲渡所得交付金は、県に納入された株式等譲渡所得に係る税の一部を個人県民税所得割税額の割合に応じて交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
27年度	415,000,000	530,920,000	530,920,000	0	115,920,000
26年度	310,000,000	305,917,000	305,917,000	0	△ 4,083,000
比較	105,000,000	225,003,000	225,003,000	0	—

※地方消費税交付金は、消費税8%のうちの1.7%が地方消費税であり、その1/2を市町村に対して交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
27年度	27,500,000	28,428,445	28,428,445	0	928,445
26年度	27,500,000	27,964,032	27,964,032	0	464,032
比較	0	464,413	464,413	0	—

※ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対して、県が収納した当該ゴルフ場に係る利用税をその額に対する一定の割合によって交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
27年度	19,500,000	23,276,000	23,276,000	0	3,776,000
26年度	16,500,000	16,929,000	16,929,000	0	429,000
比較	3,000,000	6,347,000	6,347,000	0	—

※自動車取得税交付金は、自動車取得税(県税)の一部を、町道の延長・面積により按分して交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
27年度	20,000,000	19,506,000	19,506,000	0	△ 494,000
26年度	24,000,000	21,836,000	21,836,000	0	△ 2,164,000
比較	△ 4,000,000	△ 2,330,000	△ 2,330,000	0	—

※地方特例交付金は、住民税恒久減税による収入減の補てん財源として交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
27年度	746,483,000	805,182,000	805,182,000	0	58,699,000
26年度	672,498,000	706,810,000	706,810,000	0	34,312,000
比較	73,985,000	98,372,000	98,372,000	0	—

地方交付税は、国が地方自治体に対し、自主的・計画的な行政運営を保障するために交付する財源措置であり、普通交付税と、普通交付税に反映できなかった財政上の特別の事情を考慮して交付される特別交付税がある。

普通交付税の額は666,483,000円、特別交付税の額は138,699,000円、全体の収入済額は805,182,000円である。

前年度収入済額が増となった地方交付税は、27年度も増となった。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
27年度	4,556,000	4,996,000	4,996,000	0	440,000
26年度	5,361,000	4,478,000	4,478,000	0	△ 883,000
比 較	△ 805,000	518,000	518,000	0	—

※交通安全対策特別交付金は、交通反則金の収入相当額を町の交通事故発生件数及び人口集中度等の比率により算定して交付されるもので、交通安全施設整備費の財源としている。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
27年度	83,972,000	83,711,869	79,605,489	4,106,380	△ 4,366,511
26年度	81,086,000	82,687,410	78,373,000	4,314,410	△ 2,713,000
比 較	2,886,000	1,024,459	1,232,489	△ 208,030	—

収入済額は前年度と比べて1,232,489円(1.6%)の増となっている。これは、隔年に負担金する在宅当番医事業負担金、夜間一次救急医療対策負担金によるものである。

収入済額の主なものは、保育園負担金72,144,110円である。

収入未済額4,106,380円は、保育園負担金の収入未済分である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
27年度	107,560,000	116,042,118	114,415,258	15,740	1,611,120	6,855,258
26年度	119,718,000	116,852,016	114,863,186	11,050	1,977,780	△ 4,854,814
比 較	△ 12,158,000	△ 809,898	△ 447,928	4,690	△ 366,660	—

収入済額114,415,258円の内訳は、使用料が87,936,098円、手数料が26,479,160円である。

使用料の主なものは、自転車駐車場使用料23,736,380円、道路及び附属物占用料14,451,747円、幼稚園保育料24,890,670円で、手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳諸証明発行手数料12,846,850円、し尿・ごみ等の処理手数料9,665,120円である。

収入未済の主なものは、幼稚園保育料の収入未済分1,497,750円である。

第14款 国庫支出金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
27年度	1,760,632,000	1,452,268,801	1,452,268,801	0	△ 308,363,199
26年度	1,323,337,000	877,748,179	877,748,179	0	△ 445,588,821
比較	437,295,000	574,520,622	574,520,622	0	—

国庫支出金の収入済額 1,452,268,801 円の内訳は、国庫負担金 649,141,253 円、国庫補助金 795,165,464 円、委託金 7,962,084 円である。

収入済額が前年度と比べて 574,520,622 円 (65.5%) の増となっているが、これは社会資本整備総合交付金に対する補助金の増が主な要因である。

収入済額の主なものは、社会資本整備総合交付金(自転車駐車場整備事業分)223,149,000 円、児童手当負担金 315,540,998 円、自立支援給付費負担金 200,023,011 円である。

第15款 県支出金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
27年度	789,552,000	779,628,450	779,628,450	0	△ 9,923,550
26年度	621,133,000	578,490,423	578,490,423	0	△ 42,642,577
比較	168,419,000	201,138,027	201,138,027	0	—

県支出金の収入済額 779,628,450 円の内訳は、県負担金 348,480,811 円、県補助金 356,965,845 円、委託金 74,181,794 円である。

収入済額が前年度と比べて 201,138,027 円 (34.8%) の増となっているが、これは町内の認定こども園整備に伴う交付金などによるものである。

収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金 107,286,748 円、安心こども交付金事業費補助金 137,639,000 円、市町村自治基盤強化総合補助金 71,291,000 円である。

第16款 財産収入

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
27年度	45,467,000	21,996,252	21,996,252	0	△ 23,470,748
26年度	54,179,000	72,412,522	72,232,522	180,000	18,053,522
比較	△ 8,712,000	△ 50,416,270	△ 50,236,270	△ 180,000	—

収入済額 21,996,252 円の主なものは、町有地貸付料 14,691,251 円である。

27年度は、不動産売払収入がなく、前年度と比べて減となった。

第17款 寄附金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
27年度	6,853,000	36,371,758	36,371,758	0	29,518,758
26年度	9,737,000	9,520,915	9,520,915	0	△ 216,085
比較	△ 2,884,000	26,850,843	26,850,843	0	—

収入済額が前年度と比べて大幅に増となっているが、これは多額の寄附があったためである。

収入済額の主なものは、一般寄附金 33,548,000 円である。

第18款 繰入金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
27年度	499,885,000	453,637,471	453,637,471	0	△ 46,247,529
26年度	656,330,000	617,437,830	617,437,830	0	△ 38,892,170
比較	△ 156,445,000	△ 163,800,359	△ 163,800,359	0	—

収入済額が前年度と比べて 163,800,359 円 (26.5%) の減となっているが、前年度と比べて国民健康保険事業特別会計繰入金が減となったことなどによるものである。

収入済額の主なものは、特別会計からの繰入金として、国民健康保険事業特別会計繰入金 50,232,508 円、介護保険事業特別会計繰入金 12,027,331 円、下水道事業特別会計繰入金 7,095,973 円で、基金からの繰入金として、財政調整基金繰入金 232,538,000 円、旧吉田茂邸再建基金繰入金 142,130,840 円である。

第19款 繰越金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
27年度	771,935,490	771,935,828	771,935,828	0	338
26年度	345,667,480	345,668,008	345,668,008	0	528
比較	426,268,010	426,267,820	426,267,820	0	—

収入済額は 771,935,828 円であるが、26年度から翌年度へ繰り越すべき財源 437,650,490 円が含まれているので、実質前年度繰越金は 334,285,338 円である。

第20款 諸収入

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
27年度	236,540,000	299,068,874	250,715,170	48,353,704	14,175,170
26年度	253,218,000	309,542,067	260,351,451	49,190,616	7,133,451
比較	△ 16,678,000	△ 10,473,193	△ 9,636,281	△ 836,912	—

収入済額の主なものは、勤労者生活資金預託金元金収入 20,000,000 円、中小企業対策資金預託金元金収入 20,000,000 円、また雑入のうち市町村振興協会市町村交付金 18,587,214 円、ごみ処理広域化し尿処理施設分担金 51,970,143 円、大磯港指定管理業務納付金 67,662,810 円である。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入の 46,982,124 円である。

第21款 町債

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
27年度	837,000,000	621,000,000	621,000,000	0	△ 216,000,000
26年度	509,900,000	509,700,000	509,700,000	0	△ 200,000
比較	327,100,000	111,300,000	111,300,000	0	—

収入済額 621,000,000 円の内訳は、ごみ処理施設等解体事業債 201,000,000 円、臨時財政対策債 400,000,000 円、国府中学校体育館改修事業債 20,000,000 円である。

3. 歳出

一般会計歳出決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

【一般会計歳出決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	金額	11,307,625,490	10,352,987,266	456,817,253	497,820,971	91.6
	対前年比	112.4	115.8	55.3	168.8	2.7
26年度	金額	10,060,445,480	8,939,137,580	826,330,490	294,977,410	88.9
	対前年比	104.7	96.6	2,127.6	94.7	△ 7.5
25年度	金額	9,607,367,910	9,257,021,233	38,839,480	311,507,197	96.4
	対前年比	93.7	95.2	16.9	103.7	1.6

不用額の主なものは、総務費 70,834,479 円、民生費 66,089,995 円、衛生費 144,084,041 円、土木費 128,554,365 円、教育費 34,231,604 円であり、翌年度繰越額の主なものは、民生費の 97,773,000 円、教育費の 303,433,200 円である。

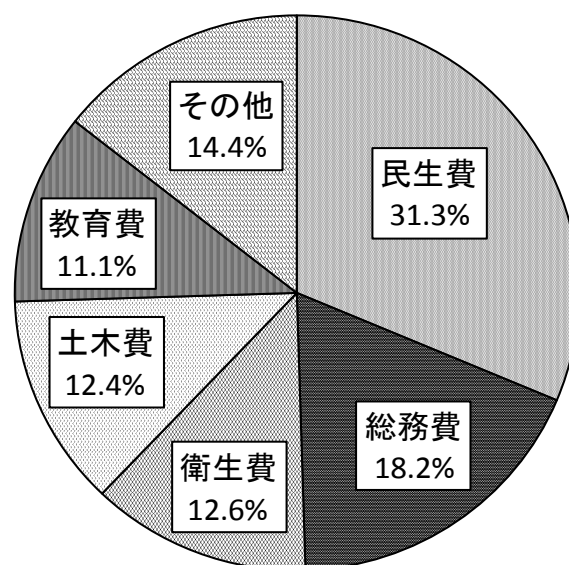
款別の歳出決算額の状況は、次のとおりである。

【款別歳出決算額の状況】

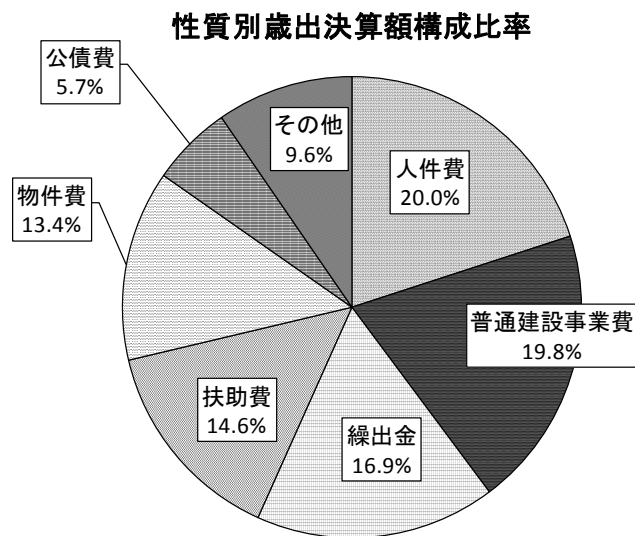
(単位:円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	構成比率	対前年度伸率
議会費	148,229,000	144,967,240	97.8	1.4	0.6
総務費	1,968,972,000	1,882,937,521	95.6	18.2	21.2
民生費	3,407,656,000	3,243,793,005	95.2	31.3	8.4
衛生費	1,452,415,000	1,307,494,959	90.0	12.6	36.0
労働費	21,775,000	21,359,714	98.1	0.2	0.8
農林水産業費	80,435,000	77,635,715	96.5	0.8	△ 19.8
商工費	200,060,800	184,797,633	92.4	1.8	20.4
土木費	1,449,257,690	1,281,128,272	88.4	12.4	27.2
消防費	476,961,000	471,018,984	98.8	4.5	0.1
教育費	1,481,659,000	1,143,994,196	77.2	11.1	34.3
災害復旧費	5,425,000	3,560,004	65.6	0.0	△ 76.0
公債費	591,732,000	590,244,294	99.7	5.7	△ 12.3
諸支出金	64,000	55,729	87.1	0.0	60.7
予備費	22,984,000	0	0.0	0.0	—
合計	11,307,625,490	10,352,987,266	91.6	100.0	15.8

主な款別歳出決算額構成比率



性質別の歳出決算額の構成比率は次のとおりである。



歳出の各款別の支出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	148,229,000	144,967,240	0	3,261,760	97.8
26年度	147,064,000	144,073,263	0	2,990,737	98.0
比較	1,165,000	893,977	0	271,023	△ 0.2

支出済額は、前年度と比べて893,977円(0.6%)の増となっている。支出済額の主なものは、議員及び事務局職員の人件費、議会運営及び議員活動などの経費である。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	1,968,972,000	1,882,937,521	15,200,000	70,834,479	95.6
26年度	2,050,770,000	1,553,187,217	455,510,000	42,072,783	75.7
比較	△ 81,798,000	329,750,304	△ 440,310,000	28,761,696	19.9

支出済額が前年度と比べて329,750,304円(21.2%)の増となっているが、その主な理由は、国勢調査事業、国府支所太陽光発電設備等設置工事による。

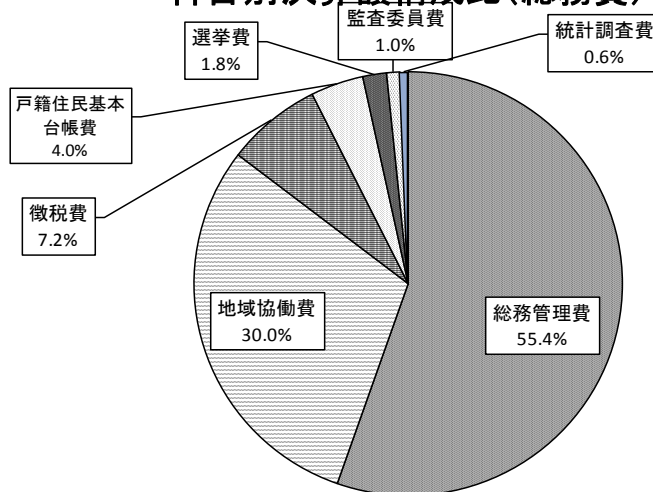
翌年度繰越額15,200,000円は、電子計算運営事務事業が繰越し明許となったものである。

総務費における項別の執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額 (27年度)	支 出 済 額		執行率 (27年度)	不用額 (27年度)
		27年度	26年度		
総務管理費	1,085,558,000	1,042,692,970	1,079,042,995	96.1	27,665,030
徴税费	146,651,000	135,625,679	139,814,031	92.5	11,025,321
戸籍住民基本台帳費	88,609,000	75,151,710	73,331,185	84.8	13,457,290
選挙費	38,511,000	33,715,130	45,026,517	87.5	4,795,870
統計調査費	14,603,000	11,574,707	1,665,874	79.3	3,028,293
監査委員費	19,237,000	18,882,823	18,457,218	98.2	354,177
地域協働費	575,803,000	565,294,502	195,849,397	98.2	10,508,498
合 計	1,968,972,000	1,882,937,521	1,553,187,217	95.6	70,834,479

科目別決算額構成比(総務費)



支出済額の主なものは、総務管理費では、文書法制事務事業 25,729,002 円、財政管理運営事務事業 392,413,175 円（うち 305,491,000 円は財政調整基金積立金）、町村情報システム共同運営事業 81,068,729 円、本庁舎等維持管理事業 45,504,878 円、及び人件費である。

徴税费では、町税徴収事務事業 26,071,108 円、及び人件費である。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍住民基本台帳運営事務事業 29,177,616 円（うち 19,000,000 円は火葬料補助金）、及び人件費である。

選挙費では、県知事県議会議員選挙事業 2,889,811 円、町議会議員選挙事業 8,185,328 円、及び人件費である。

統計調査費では、国勢調査事業 11,444,577 円であり、監査委員費は人件費である。

地域協働費では、地域会館等維持管理事業 9,514,116 円、防災設備維持管理事業 18,897,793 円、自転車駐車場運営事業 18,110,841 円、自転車駐車場整備事業 444,268,720 円、防犯対策事業 15,601,148 円である。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	3,407,656,000	3,243,793,005	97,773,000	66,089,995	95.2
26年度	3,044,292,000	2,991,789,071	1,152,000	51,350,929	98.3
比較	363,364,000	252,003,934	96,621,000	14,739,066	△ 3.1

支出済額が前年度と比べて252,003,934円(8.4%)の増となっているが、その主な理由は、子ども・子育て支援新制度運営事業261,352,793円による。

翌年度繰越額97,773,000円は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業96,095,000円、子ども・子育て支援新制度運営事業1,678,000円が繰越し明許となったものである。

民生費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科目	予算現額 (27年度)	支出済額		執行率 (27年度)	不用額 (27年度)
		27年度	26年度		
社会福祉費	2,154,915,000	2,010,436,989	1,960,256,643	93.3	48,383,011
児童福祉費	1,252,641,000	1,233,356,016	1,031,532,428	98.5	17,606,984
災害救助費	100,000	0	0	0.0	100,000
合計	3,407,656,000	3,243,793,005	2,991,789,071	95.2	66,089,995

支出済額の主なものは、社会福祉費では、障害者医療費助成事業167,472,399円、自立支援給付事業449,628,057円(うち441,813,043円が自立支援給付費)、地域生活支援等事業43,537,311円、下水道事業特別会計を除く3会計への特別会計繰出金1,153,250,105円、及び人件費である。

また、児童福祉費では、小児医療費助成事業76,759,354円、子ども・子育て支援新制度運営事業261,352,793円、待機児童対策事業170,739,000円、児童手当等支給事業456,987,228円、及び人件費である。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	1,452,415,000	1,307,494,959	836,000	144,084,041	90.0
26年度	1,006,649,000	961,449,906	0	45,199,094	95.5
比較	445,766,000	346,045,053	836,000	98,884,947	△ 5.5

支出済額が前年度と比べて346,045,053円(36.0%)の増となっているが、その主な理由は、ごみ処理広域化に伴うごみ処理施設等解体事業356,595,264円、(仮称)リサイクルセンター整備事業80,283,000円などによる。

翌年度繰越額836,000円は、ごみ処理施設等解体事業が繰越し明許となったものである。

衛生費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額 (27年度)	支 出 済 額		執行率 (27年度)	不用額 (27年度)
		27年度	26年度		
保健衛生費	234,499,000	225,449,907	243,275,636	96.1	9,049,093
清掃費	1,217,916,000	1,082,045,052	718,174,270	88.8	135,034,948
合 計	1,452,415,000	1,307,494,959	961,449,906	90.0	144,084,041

支出済額の主なものは、保健衛生費では、救急医療事業 19,456,038 円、妊娠出産前支援事業 11,592,727 円、予防接種事業 67,347,059 円、がん検診推進事業 27,994,432 円、及び人件費である。

また、清掃費では、ごみ収集運搬事業 223,527,600 円、ごみ処理事業 61,822,373 円、ごみ処理広域化運営事業 53,529,362 円、ごみ処理施設等解体事業 356,595,264 円、ごみ処理広域化整備事業 40,400,490 円、(仮称)リサイクルセンター整備事業 80,283,000 円、し尿収集運搬事業 41,925,600 円、し尿処理事業 63,510,112 円、し尿処理施設維持整備事業 32,400,000 円、及び人件費である。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	21,775,000	21,359,714	0	415,286	98.1
26年度	21,959,000	21,199,071	0	759,929	96.5
比 較	△ 184,000	160,643	0	△ 344,643	1.6

支出済額は前年度と比べて 160,643 円 (0.8%) の増となっている。

支出済額の主なものは、勤労者金融対策・生活資金預託事業 20,000,000 円である。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	80,435,000	77,635,715	0	2,799,285	96.5
26年度	133,295,000	96,858,833	0	36,436,167	72.7
比 較	△ 52,860,000	△ 19,223,118	0	△ 33,636,882	23.8

支出済額が前年度と比べて 19,223,118 円 (19.8%) の減となっているが、その主な理由は、26年度は、降雪災害緊急支援事業補助金の交付があったが、27年度はなかったことによる。

農林水産業費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額 (27年度)	支 出 済 額		執行率 (27年度)	不用額 (27年度)
		27年度	26年度		
農業費	79,368,000	76,804,924	95,505,098	96.8	2,563,076
林業費	53,000	53,000	561,136	100.0	0
水産業費	1,014,000	777,791	792,599	76.7	236,209
合 計	80,435,000	77,635,715	96,858,833	96.5	2,799,285

支出済額の主なものは、農業費では、農業委員活動事務事業 4,463,816 円、農業総務運営事務事業 1,613,754 円、農地活用推進事業 2,396,981 円、及び人件費である。

また、林業費では、林業振興事業 53,000 円、水産業費では、漁業振興運営事業 777,791 円である。

第7款 商 工 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	200,060,800	184,797,633	0	15,263,167	92.4
26年度	207,612,000	153,473,105	44,657,800	9,481,095	73.9
比 較	△ 7,551,200	31,324,528	△ 44,657,800	5,782,072	18.5

支出済額が前年度と比べて 31,324,528 円 (20.4%) の増となっているが、主な理由は、きらきらおおいそプレミアム商品券の発行、「新たな観光の核づくり」オブジェ製作展示整備委託をしたことによる。

支出済額の主なものは、プレミアム商品券発行事業 24,979,304 円、観光振興対策事業 18,620,759 円、海水浴場振興事業 16,776,255 円、町営照ヶ崎プール管理運営事業 14,240,407 円、新たな観光の核づくり推進事業 12,785,889 円、及び人件費である。

第8款 土 木 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	1,449,257,690	1,281,128,272	39,575,053	128,554,365	88.4
26年度	1,275,442,000	1,006,924,403	224,831,690	43,685,907	78.9
比 較	173,815,690	274,203,869	△ 185,256,637	84,868,458	9.5

支出済額が前年度と比べて 274,203,869 円 (27.2%) の増となっている。

翌年度繰越額 39,575,053 円のうち、橋りょう長寿命化修繕事業 28,000,000 円が繰越し明許であり、道路維持運営事務事業 4,989,600 円、国府本郷西小磯 1 号線整備事業 936,453 円、いくさわ西の池跡公園整備事業 5,649,000 円が事故繰越しとなっている。

土木費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額 (27年度)	支 出 済 額		執行率 (27年度)	不用額 (27年度)
		27年度	26年度		
土木管理費	85,998,000	84,176,467	86,655,607	97.9	1,821,533
道路橋りょう費	466,957,490	323,297,949	265,360,313	69.2	109,733,488
河川費	16,783,000	15,258,540	9,925,200	90.9	1,524,460
都市計画費	807,220,200	788,495,829	576,861,699	97.7	13,075,371
住宅費	310,000	295,471	164,549	95.3	14,529
港湾費	71,989,000	69,604,016	67,957,035	96.7	2,384,984
合 計	1,449,257,690	1,281,128,272	1,006,924,403	88.4	128,554,365

支出済額の主なものは、土木管理費では人件費、道路橋りょう費では、道路橋りょう総務運営事務事業 26,668,160 円、道路維持運営事務事業 26,444,264 円、幹線 23 号線整備事業 18,594,360 円、橋りょう長寿命化修繕事業 22,733,000 円、道路ストック定期点検事業 27,498,096 円、狭あい道路整備事業 41,873,284 円、国府本郷西小磯 1 号線整備事業 60,032,526 円、幹線 27 号線整備事業 63,054,440 円である。

河川費では、河川総務運営事務事業 12,612,240 円である。

都市計画費では、都市交通推進事業 18,885,313 円（うち 18,395,494 円が生活交通確保対策事業補助金）、公園運営事務事業 21,822,309 円、運動公園維持管理事業 23,623,566 円（うち 22,425,000 円が管理委託料）、公園トイレ改修事業 23,139,080 円、運動公園長寿命化対策事業 28,393,200 円、下水道事業特別会計繰出金 592,903,000 円、及び人件費である。

住宅費では、町営住宅維持管理事業 295,471 円、港湾費では、大磯港指定管理事務事業 40,384,826 円、及び人件費である。

第9款 消 防 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	476,961,000	471,018,984	0	5,942,016	98.8
26年度	477,506,000	470,713,006	0	6,792,994	98.6
比 較	△ 545,000	305,978	0	△ 850,978	0.2

支出済額が前年度と比べて 305,978 円 (0.1%) の増となっている。

支出済額の主なものは、救急・救助等活動事業 8,257,371 円、消防専用無線維持管理事業 7,035,639 円、消防救急無線整備事業 44,821,235 円（全額消防救急無線活動波整備費負担金）、消防団運営事業 24,762,890 円、小型動力ポンプ付積載車購入事業 16,510,070 円、及び人件費である。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	1,481,659,000	1,143,994,196	303,433,200	34,231,604	77.2
26年度	974,591,480	851,706,881	100,179,000	22,705,599	87.4
比較	507,067,520	292,287,315	203,254,200	11,526,005	△ 10.2

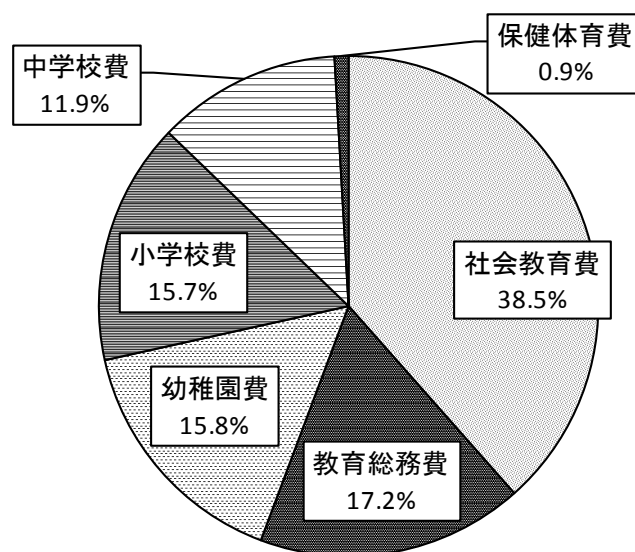
支出済額が前年度と比べて292,287,315円(34.3%)の増となっているが、その主な理由は、大磯小学校グラウンド改修事業、国府中学校体育館等改修事業、中学校学校給食の開始、郷土資料館施設整備事業、郷土資料館リニューアル事業、旧吉田茂邸再建負担金の支出による。

教育費の項別の執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

科目	予算現額 (27年度)	支出済額		執行率 (27年度)	不用額 (27年度)
		27年度	26年度		
教育総務費	201,600,000	196,827,808	195,732,745	97.6	3,848,792
小学校費	190,996,000	179,715,734	125,051,625	94.1	11,280,266
中学校費	231,189,000	135,825,419	55,688,240	58.8	4,196,781
幼稚園費	186,259,000	181,009,214	170,245,821	97.2	5,249,786
社会教育費	660,672,000	440,308,098	294,230,031	66.6	9,020,902
保健体育費	10,943,000	10,307,923	10,758,419	94.2	635,077
合計	1,481,659,000	1,143,994,196	851,706,881	77.2	34,231,604

科目別決算額構成比(教育費)



支出済額の主なものは、教育総務費では学校教育指導振興事業 13,139,907 円、健康管理事業 13,033,782 円、支援教育推進事業 23,026,914 円（うち 22,611,910 円が臨時雇賃金）及び人件費である。

小学校費では、学校施設・設備維持事業 32,246,400 円、大磯小学校グラウンド改修事業 45,910,800 円、学校給食運営事業 12,900,052 円、及び人件費である。

中学校費では、学校施設・設備維持事業 21,751,225 円、国府中学校体育館等改修事業 57,344,000 円、学校給食運営事業 27,295,786 円である。

幼稚園費では、幼稚園運営事業 30,760,186 円、私立幼稚園就園補助事業 12,149,800 円（全額私立幼稚園就園補助金）、幼稚園施設整備事業 25,790,400 円、及び人件費である。

社会教育費では、生涯学習館維持管理事業 8,537,263 円、図書館維持管理事業 8,096,229 円、図書館運営事業 15,746,301 円、図書館資料整備事業 9,809,988 円、郷土資料館維持管理事業 11,279,743 円、郷土資料館リニューアル事業 26,543,286 円、旧吉田茂邸再建事業 274,723,473 円、及び人件費である。

保健体育費では、町体育協会育成補助事業 2,082,000 円、施設開放管理運営事業 3,661,441 円である。

翌年度繰越額 303,433,200 円のうち、郷土資料館リニューアル事業 35,433,000 円が継続費逡次繰越しであり、国府中学校体育館等改修事業 91,166,800 円、旧吉田茂邸再建事業 175,910,000 円が繰越し明許、教育研究所維持管理・運営事業 923,400 円が事故繰越しである。

第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	5,425,000	3,560,004	0	1,864,996	65.6
26年度	16,217,000	14,831,985	0	1,385,015	91.5
比 較	△ 10,792,000	△ 11,271,981	0	479,981	△ 25.9

支出済額が前年度と比べて 11,271,981 円 (76.0%) の減となっている。

災害復旧費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額 (27年度)	支 出 済 額		執行率 (27年度)	不用額 (27年度)
		27年度	26年度		
農林水産施設 災害復旧費	900,000	237,600	2,198,232	26.4	662,400
公共土木施設 災害復旧費	3,925,000	3,322,404	12,633,753	84.6	602,596
その他公共施設 災害復旧費	600,000	0	0	0.0	600,000
合 計	5,425,000	3,560,004	14,831,985	65.6	1,864,996

支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費 237,600 円は、台風により被災した排水路や農道の復旧修繕にかかる費用であり、公共土木施設災害復旧費 3,322,404 円は、被災した道路や河川の復旧修繕にかかる費用である。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	591,732,000	590,244,294	0	1,487,706	99.7
26年度	678,144,000	672,896,165	0	5,247,835	99.2
比較	△ 86,412,000	△ 82,651,871	0	△ 3,760,129	0.5

支出済額が前年度と比べて 82,651,871 円 (12.3%) の減となっている。

支出済額の内訳は、町債償還元金として財務省他 6 借入先の償還金利子及び割引料 517,015,299 円、町債に対する利子として財務省他 6 借入先の償還金利子及び割引料 73,228,995 円である。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	64,000	55,729	0	8,271	87.1
26年度	63,000	34,674	0	28,326	55.0
比較	1,000	21,055	0	△ 20,055	32.1

支出済額が前年度と比べて 21,055 円の増となっている。

第14款 予備費

(単位:円・%)

区分	当初予算額	充当額	翌年度繰越額	不用額	充当率
27年度	30,000,000	7,016,000	0	22,984,000	23.4
26年度	40,000,000	13,159,000	0	26,841,000	32.9
比較	△ 10,000,000	△ 6,143,000	0	△ 3,857,000	△ 9.5

予備費の他科目への充当額は 7,016,000 円で、充当率は 23.4% である。

主な充当先は、社会福祉施設費 1,702,000 円、道路橋りょう総務費 1,355,000 円、河川災害復旧費 2,625,000 円である。

第7 特別会計の決算概要

1. 国民健康保険事業特別会計

(1) 収支状況

平成27年度における国民健康保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

【国民健康保険特別会計決算収支状況】

(単位:円)

区 分		27年度	26年度
(A) 歳入総額		4,670,996,345	4,227,021,044
(B) 歳出総額		4,456,739,839	4,124,774,844
(C) 歳入歳出差引額 (形式収支額)		214,256,506	102,246,200
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
(E) 実質収支額 (C) - (D)		214,256,506	102,246,200
(F) 前年度実質収支額		102,246,200	253,066,287
(G) 単年度収支額 (E) - (F)		112,010,306	△ 150,820,087

27年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は214,256,506円となる。なお、27年度の実質収支額には、前年度の実質収支額102,246,200円が含まれているので、これを差し引いた112,010,306円が27年度の単年度収支額となる。

(2) 歳入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

【国民健康保険事業特別会計歳入決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
27年度	金額	4,557,289,000	4,920,123,549	4,670,996,345	30,481,596	218,645,608
	対前年度比	106.0	109.2	110.5	83.8	90.3
26年度	金額	4,298,525,000	4,505,508,564	4,227,021,044	36,385,210	242,102,310
	対前年度比	100.3	98.5	98.5	93.7	99.2
25年度	金額	4,287,054,000	4,572,912,795	4,290,080,013	38,815,164	244,017,618
	対前年度比	101.6	98.3	98.3	102.8	97.0

収入済額が前年度と比べて443,975,301円(10.5%)増加である。

一方、前年度も減少した不納欠損額と収入未済額は、27年度も減少している。

ア 款別歳入状況

款別歳入状況は、次表のとおりである。

【款別歳入決算額の状況】

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成 比率	対前年度 伸率
国民健康保険税	944,593,000	1,192,974,210	943,847,006	99.9	79.1	20.2	△ 2.3
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0.0	—
国庫支出金	602,438,000	721,471,985	721,471,985	119.8	100.0	15.4	14.0
療養給付費交付金	109,560,000	106,172,680	106,172,680	96.9	100.0	2.3	△ 27.5
前期高齢者交付金	1,289,695,000	1,289,695,934	1,289,695,934	100.0	100.0	27.6	△ 4.3
県支出金	232,959,000	227,558,233	227,558,233	97.7	100.0	4.9	26.2
共同事業交付金	869,774,000	869,775,376	869,775,376	100.0	100.0	18.6	166.2
財産収入	20,000	11,910	11,910	59.6	100.0	0.0	△ 6.8
繰入金	404,745,000	404,744,223	404,744,223	100.0	100.0	8.7	9.5
繰越金	102,247,000	102,246,200	102,246,200	100.0	100.0	2.2	△ 59.6
諸収入	1,257,000	5,472,798	5,472,798	435.4	100.0	0.1	12.0
合計	4,557,289,000	4,920,123,549	4,670,996,345	102.5	94.9	100.0	10.5

収入済額が前年度と比べて増加している理由は、国庫支出金、県支出金、共同事業交付金が増となったことなどによる。

収入済額の主なものは、国民健康保険税の医療給付費分現年課税分 602,608,376 円、国庫支出金の一般療養給付費負担金 415,128,090 円、前期高齢者交付金 1,289,695,934 円、保険財政共同安定化事業交付金 777,290,551 円である。

イ 国民健康保険税の収入状況

収入総額に対して 20.2 %を占めている国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

【現年課税分と滞納繰越分に区分した徴収率の状況】

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率		
					27年度	26年度	25年度
現年課税分	954,658,412	893,091,348	0	61,567,064	93.6	92.6	93.3
滞納繰越分	238,315,798	50,755,658	30,481,596	157,078,544	21.3	15.1	12.4
合計	1,192,974,210	943,847,006	30,481,596	218,645,608	79.1	77.6	76.3

前年度増加した全体の徴収率は平成 27 年度も上昇し、現年課税分については、前年度は減少したが、27 年度は増加している。

また、前年度と同様、国民健康保険税の徴収率は現年課税分、滞納繰越分のいずれも町民税の徴収率を下回っている。

(3) 歳 出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

【国民健康保険事業特別会計歳出決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	金額	4,557,289,000	4,456,739,839	0	100,549,161	97.8
	対前年度比	106.0	108.0	—	57.9	1.8
26年度	金額	4,298,525,000	4,124,774,844	0	173,750,156	96.0
	対前年度比	100.3	102.2	—	69.5	1.8
25年度	金額	4,287,054,000	4,037,013,726	0	250,040,274	94.2
	対前年度比	101.6	98.6	—	200.3	△ 2.8

款別の決算状況は、次表のとおりである。

【款別歳出決算額の状況】

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率	対前年度伸率
総務費	45,048,000	41,644,728	3,403,272	92.4	0.9	△ 0.3
保険給付費	2,798,320,000	2,714,953,658	83,366,342	97.0	60.9	△ 1.3
後期高齢者支援金等	516,878,000	516,867,927	10,073	100.0	11.6	0.9
前期高齢者納付金等	550,000	355,199	194,801	64.6	0.0	△ 10.9
老人保健拠出金	20,000	18,685	1,315	93.4	0.0	0.0
介護納付金	192,777,000	192,776,591	409	100.0	4.3	△ 8.7
共同事業拠出金	874,374,000	872,740,006	1,633,994	99.8	19.6	153.7
保健事業費	31,099,000	21,786,757	9,312,243	70.1	0.5	26.3
基金積立金	40,020,000	40,011,910	8,090	100.0	0.9	0.0
公債費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	—
諸支出金	56,203,000	55,584,378	618,622	98.9	1.3	△ 73.2
予備費	1,999,000	0	1,999,000	0.0	0.0	—
合 計	4,557,289,000	4,456,739,839	100,549,161	97.8	100.0	8.0

支出済額は前年度に比べて331,964,995円(8.0%)の増となっている。これは、一般被保険者療養給付費、高額療養費共同事業医療費拠出金、保険財政共同安定化事業拠出金が増となったことなどによる。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費2,296,811,111円、退職被保険者等療養給付費81,719,250円、一般被保険者高額療養費279,655,500円、後期高齢者支援金516,833,736円、介護納付金192,776,591円、保険財政共同安定化事業拠出金792,585,635円(前年度比153.7%)、一般会計繰出金50,232,508円である。

なお、歳出総額の76.8%が医療費関係で占められ、前年度より受給者数は減っているものの、高額医療費の増などにより、被保険者一人当たりの保険給付費は285,487円(1.8%)と増額をしている。

2. 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支状況

平成 27 年度における後期高齢者医療特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

【後期高齢者医療特別会計決算収支状況】

(単位:円)

区 分		27年度	26年度
(A) 歳入総額		804,997,526	771,138,314
(B) 歳出総額		766,565,813	739,032,725
(C) 歳入歳出差引額 (形式収支額)		38,431,713	32,105,589
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
(E) 実質収支額 (C) - (D)		38,431,713	32,105,589
(F) 前年度実質収支額		32,105,589	16,307,722
(G) 単年度収支額 (E) - (F)		6,326,124	15,797,867

27 年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は 38,431,713 円となる。なお、27 年度の実質収支額には、前年度の実質収支額 32,105,589 円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支額は、6,326,124 円である。

(2) 歳 入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

【後期高齢者医療特別会計歳入決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
27年度	金額	799,637,000	813,973,116	804,997,526	2,417,160	6,558,430
	対前年度比	103.2	104.2	104.4	115.4	86.1
26年度	金額	774,556,000	780,848,944	771,138,314	2,094,610	7,616,020
	対前年度比	110.2	108.3	108.2	130.6	115.9
25年度	金額	702,559,000	720,830,194	712,655,812	1,603,632	6,570,750
	対前年度比	101.1	101.4	101.4	114.6	101.8

収入率は予算現額に対し 100.7%、調定額に対しては 98.9%である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

【款別歳入決算額の状況】

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成 比率	対前年度 伸率
保険料	400,918,000	416,178,930	407,203,340	101.6	97.8	50.6	3.9
繰入金	360,858,000	359,828,182	359,828,182	99.7	100.0	44.7	△ 0.7
繰越金	32,106,000	32,105,589	32,105,589	100.0	100.0	4.0	96.9
諸収入	5,755,000	5,860,415	5,860,415	101.8	100.0	0.7	838.2
合計	799,637,000	813,973,116	804,997,526	100.7	98.9	100.0	4.4

前年度と比較して、被保険者数の増により保険料が 15,341,430 円 (3.9%) の増となっており、一般会計からの繰入金は 2,515,854 円 (0.7%) 減となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 (現年度分) 406,069,120 円、一般会計繰入金 359,828,182 円である。

(3) 歳 出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

【後期高齢者医療特別会計歳出決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	金額	799,637,000	766,565,813	0	33,071,187	95.9
	対前年度比	103.2	103.7	—	93.1	0.5
26年度	金額	774,556,000	739,032,725	0	35,523,275	95.4
	対前年度比	110.2	106.1	—	571.9	△ 3.7
25年度	金額	702,559,000	696,348,090	0	6,210,910	99.1
	対前年度比	101.1	100.8	—	163.3	△ 0.4

款別の決算状況は、次表のとおりである。

【款別歳出決算額の状況】

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率	対前年度伸率
総務費	12,414,000	10,640,705	1,773,295	85.7	1.4	2.7
後期高齢者者医療 広域連合納付金	778,713,000	749,049,299	29,663,701	96.2	97.7	3.2
諸支出金	7,509,000	6,875,809	633,191	91.6	0.9	116.3
公債費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	—
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0	—
合 計	799,637,000	766,565,813	33,071,187	95.9	100.0	3.7

支出済額は前年度と比べて 27,533,088 円 (3.7%) の増となっている。これは、保険料納付金を含む後期高齢者医療広域連合への納付金が増となったことによる。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療費広域連合納付金 749,049,299 円で、歳出総額の 97.7% を占めている。

3. 介護保険事業特別会計

(1) 収支状況

平成 27 年度における介護保険事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【介護保険事業保険特別会計決算収支状況】

(単位:円)

区 分	27年度	26年度
(A)歳入総額	2,835,305,556	2,718,419,982
(B)歳出総額	2,759,122,848	2,662,523,357
(C)歳入歳出差引額 (形式収支額)	76,182,708	55,896,625
(D)翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0
	繰越明許費繰越額	0
	事故繰越し繰越額	0
	計	0
(E)実質収支額 (C)－(D)	76,182,708	55,896,625
(F)前年度実質収支額	55,896,625	66,017,109
(G)単年度収支額 (E)－(F)	20,286,083	△ 10,120,484

27 年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は 76,182,708 円となる。なお、27 年度の実質収支額には前年度の実質収支額 55,896,625 円が含まれているので、これを差し引いた 20,286,083 円が 27 年度の単年度収支額となる。

(2) 歳 入

介護保険事業特別会計の歳入決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

【介護保険事業特別会計歳入決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
27年度	金額	2,924,395,000	2,852,229,756	2,835,305,556	3,166,813	13,757,387
	対前年度比	107.1	104.3	104.3	160.4	106.2
26年度	金額	2,730,053,000	2,733,346,765	2,718,419,982	1,974,314	12,952,469
	対前年度比	108.1	107.1	107.2	102.4	98.2
25年度	金額	2,524,409,000	2,551,876,556	2,536,752,133	1,928,888	13,195,535
	対前年度比	102.9	103.3	103.2	159.6	103.1

収入率は予算現額に対し 97.0%、調定額に対しては 99.4%である。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

【款別歳入決算額の状況】

(単位:円・%)

	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	比 率 (対予算)	比 率 (対調定)	構 成 比 率	対前年度 伸 率
保険料	716,896,000	726,206,160	709,651,295	99.0	97.7	25.0	25.1
使用料及び手数料	619,000	426,600	426,600	68.9	100.0	0.0	10.6
国庫支出金	554,271,000	542,010,004	542,010,004	97.8	100.0	19.1	△ 4.9
支払基金交付金	762,037,000	715,786,506	715,786,506	93.9	100.0	25.3	△ 0.8
県支出金	405,802,000	382,692,982	382,692,982	94.3	100.0	13.5	3.1
財産収入	2,000	3,469	3,469	173.5	100.0	0.0	32.1
繰入金	428,342,000	428,677,700	428,677,700	100.1	100.0	15.1	2.2

繰越金	55,898,000	55,896,625	55,896,625	100.0	100.0	2.0	△ 15.3
諸収入	528,000	529,710	160,375	30.4	30.3	0.0	△ 93.4
町債	0	0	0	-	-	-	-
合計	2,924,395,000	2,852,229,756	2,835,305,556	97.0	99.4	100.0	4.3

収入済額の主なものは、第1号被保険者保険料（現年度分）707,395,080円、国庫支出金の介護給付費負担金（現年度分）466,345,244円、支払基金交付金の介護給付費交付金（現年度分）707,970,000円、県支出金の県負担金（現年度分）376,205,100円、一般会計繰入金428,677,700円である。

(3) 歳 出

介護保険事業特別会計の歳出決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

【介護保険事業特別会計歳出決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	金額	2,924,395,000	2,759,122,848	0	165,272,152	94.3
	対前年度比	107.1	103.6	—	244.7	△ 3.2
26年度	金額	2,730,053,000	2,662,523,357	0	67,529,643	97.5
	対前年度比	108.1	107.8	—	125.8	△ 0.4
25年度	金額	2,524,409,000	2,470,735,024	0	53,673,976	97.9
	対前年度比	102.9	102.0	—	178.3	△ 0.9

款別の決算状況は、次表のとおりである。

【款別歳出決算額の状況】

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率	対前年度伸率
総務費	80,395,000	75,235,842	0	5,159,158	93.6	2.7	19.2
保険給付費	2,691,078,000	2,537,727,780	0	153,350,220	94.3	92.0	1.4
地域支援事業費	39,320,000	34,864,737	0	4,455,263	88.7	1.3	9.6
財政安定化基金 拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	—
基金積立金	43,061,000	43,059,469	0	1,531	100.0	1.5	103.4
公債費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	—
諸支出金	68,539,000	68,235,020	0	303,980	99.6	2.5	55.1
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	—
合計	2,924,395,000	2,759,122,848	0	165,272,152	94.3	100.0	3.6

支出済額は前年度に比べて96,599,491円(3.6%)の増となっている。これは、主に介護サービス利用件数の増加に伴う保険給付費の増による。

支出済額の主なものは、居宅介護サービス給付費1,186,037,824円、地域密着型介護サービス給付費115,440,201円、施設介護サービス給付費826,869,258円、居宅介護サービス計画給付費128,158,422円、介護予防サービス給付費110,911,509円及び人件費である。なお、歳出総額の92.0%を保険給付費が占めている。

4. 下水道事業特別会計

(1) 収支状況

平成 27 年度における下水道事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【下水道事業保険特別会計決算収支状況】

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	
(A)歳入総額	1,476,180,568	1,537,657,427	
(B)歳出総額	1,408,483,439	1,510,388,694	
(C)歳入歳出差引額 (形式収支額)	67,697,129	27,268,733	
(D)翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	846,600	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額		172,760
	計	846,600	172,760
(E)実質収支額 (C)－(D)	66,850,529	27,095,973	
(F)前年度実質収支額	27,095,973	68,409,485	
(G)単年度収支額 (E)－(F)	39,754,556	△ 41,313,512	

歳入歳出差引額(形式収支額)から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は66,850,529円である。なお、27年度の実質収支額には、前年度の実質収支額27,095,973円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支額は39,754,556円である。

(2) 歳 入

下水道事業特別会計の歳入決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

【下水道事業特別会計歳入決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
27年度	金額	1,745,524,760	1,482,245,171	1,476,180,568	1,325,588	4,739,015
	対前年度比	103.8	96.0	96.0	374.1	85.5
26年度	金額	1,681,105,292	1,543,553,119	1,537,657,427	354,303	5,541,389
	対前年度比	97.2	98.4	98.4	18.6	106.1
25年度	金額	1,728,647,550	1,569,219,783	1,562,088,911	1,906,632	5,224,240
	対前年度比	104.7	105.5	105.5	688.9	70.1

収入率は予算現額に対し84.6%、調定額に対しては99.6%である。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

【款別歳入決算額の状況】

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成 比率	対前年度 伸率
分担金及び負担金	35,567,000	40,411,590	35,468,190	99.7	87.8	2.4	△ 37.6
使用料及び手数料	211,582,000	210,226,740	209,105,537	98.8	99.5	14.2	3.9
国庫支出金	260,000,000	140,250,000	140,250,000	53.9	100.0	9.5	△ 27.0
繰入金	592,903,000	592,903,000	592,903,000	100.0	100.0	40.2	32.9
繰越金	27,267,760	27,268,733	27,268,733	100.0	100.0	1.8	△ 60.1
諸収入	4,005,000	8,985,108	8,985,108	224.3	100.0	0.6	48.8
町債	614,200,000	462,200,000	462,200,000	75.3	100.0	31.3	△ 18.4
合 計	1,745,524,760	1,482,245,171	1,476,180,568	84.6	99.6	100.0	△ 4.0

分担金及び負担金が前年度と比べて 37.6%の減となっているが、これは 27 年度の供用開始面積が減少したためである。

収入済額の主なものは、下水道使用料（現年度分）207,871,664 円、社会資本整備総合交付金 140,250,000 円、一般会計繰入金 592,903,000 円である。

町債は公共下水道事業債 454,000,000 円及び流域下水道事業債 8,200,000 円である。

（３） 歳 出

下水道事業特別会計の歳出決算額の年度別の経過は、次表のとおりである。

【下水道事業特別会計歳出決算額の年度別経過】

（単位：円・％）

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	金額	1,745,524,760	1,408,483,439	64,846,600	272,194,721	80.7
	対前年度比	103.8	93.3	532.7	171.7	△ 9.1
26年度	金額	1,681,105,292	1,510,388,694	12,172,760	158,543,838	89.8
	対前年度比	97.2	101.1	22.9	87.3	3.4
25年度	金額	1,728,647,550	1,493,679,426	53,258,292	181,709,832	86.4
	対前年度比	104.7	104.7	69.0	124.1	△ 0.1

翌年度繰越額 64,846,600 円は、公共下水道整備事業の雨水管整備工事に係る工事請負費及び設計監理委託料の継続費通次繰越しである。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

【款別歳出決算額の状況】

（単位：円・％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率	対前年度伸率
総務費	209,358,000	182,245,659	0	27,112,341	87.0	13.0	51.7
事業費	939,598,760	632,869,659	64,846,600	241,882,501	67.4	44.9	△ 19.0
災害復旧費	200,000	0	0	200,000	0.0	0.0	△ 100.0
公債費	587,272,000	586,272,148	0	999,852	99.8	41.6	5.0
諸支出金	7,096,000	7,095,973	0	27	100.0	0.5	△ 85.3
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	—
合 計	1,745,524,760	1,408,483,439	64,846,600	272,194,721	80.7	100.0	△ 6.7

支出済額は前年度と比べて 101,905,255 円（6.7%）の減となっている。

支出済額の主なものは、公共下水道整備事業の工事請負費 508,712,240 円、下水道債に対する元金 396,478,696 円、下水道債に対する利子 189,793,452 円である。

歳出総額の 44.9%が建設事業費であり、公債費も含めると歳出総額の 86.6%を占めている。

第8 各部等の決算概要

平成 27 年度大磯町一般会計特別会計予算附属説明書中、第四次大磯町総合計画の5つのまちづくりの目標に沿って執行された「主な事業」に対する決算概要、及び、本年4月から7月に行った平成 27 年度を対象とする前期定期監査結果、並びに、7月に行った平成 27 年決算審査（直接審査）対象 12 課等の結果、その他事務事業の成果説明に基づく、各部課等の決算概要は以下のとおりである。

※文中の執行率は、予算額に対する決算額の割合を示す。

※文中の補助率は、決算額に対する国庫支出金と県支出金の合計の割合を示す。

1 政策総務部

(1) 政策課（前期定期監査実施 5 月 19 日）

総合計画策定事業において第四次総合計画後期基本計画及び実施計画書（平成 28 年度暫定版）を策定した。（決算額 1,505,100 円、執行率 91.0%、委託料 1,296,000 円）

「まち・ひと・しごと創生法」に基づく人口ビジョン・総合戦略の策定を総合戦略事業において実施した。（決算額 7,452,000 円、執行率 93.2%、委託料 7,452,000 円、補助率 10/10）

地域再生事業（サポート組織の立ち上げ）として、colorful（カラフル）への助成を行った。（決算額 1,994,220 円、執行率 99.7%、補助金額 1,994,220 円、補助率 3/10）

町村情報システム共同運営事業を継続した。（決算額 81,068,729 円、執行率 94.3%、）

国政調査事業において、平成 27 年度調査を実施した。（決算額 11,444,577 円、執行率 80.2%、補助率 10/10）

(2) 総務課（決算審査実施 7 月 26 日）

国際姉妹都市交流事業において、町姉妹都市協会へオハイオ州デイトン市への高校生 2 名の派遣のための助成、ウィスコンシン州ラシン市からの高校生 3 名の対応等を行った。（決算額 424,961 円、執行率 51.8%、国際姉妹都市高校生補助金額 180,000 円）

屋上防水改修工事、議場内トップライト補修工事を、本庁舎施設整備事業において実施した。（決算額 4,862,000 円、執行率 100%、工事請負額 4,860,000 円）

(3) 財政課（決算審査実施 7 月 26 日）

ふるさと納税【ふるさと寄附金】（平成 27 年度ふるさと納税総額 35,548,000 円）におけるクレジットカード決済（手数料 21,254 円）、公会計整備委託（委託料 2,359,800 円）、基金への積立（積立総額 388,735,555 円）を財政管理運営事業において継続した（決算額 392,413,175 円、執行率 99.7%）

かながわ電子入札共同システムを利用した入札業務等を検査事務事業において行った。(決算額 3,094,522 円、執行率 98.5%、システム負担金額 2,122,000 円)

(4) 危機管理課 (決算審査実施 7 月 26 日)

土砂災害ハザードマップの作成等を防災対策事務事業において行った。(決算額 6,223,269 円、執行率 84.2%、作成委託料 2,030,400 円)

スタンドパイプ(消火機材)セットの購入を、防災設備維持管理事業において行った。(決算額 18,897,793 円、執行率 94.6%、購入額 3,168,720 円)

(5) 税務課 (決算審査実施 7 月 26 日)

町民税等(町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税)の賦課及び収納を行った。(調定総額 5,261,115 千円、収入済額 4,968,061 千円、徴収率 94.4%)

町民税等(町民税、固定資産税、軽自動車税)の現年度分滞納整理により、不納欠損額の削減を図った。(町税等不納欠損総額 17,660,476 円、8,840,434 円の減、前年度伸び率△33.4%)

2 町民福祉部

(1) 町民課 (保険年金係：決算審査実施 7 月 28 日)

自治基本条例運用事業において、条例の見直し検討を行った。(決算額 152,500 円、執行率 75.9%)

防犯灯 LED 化と維持管理を防犯対策事業において継続した。(執行額 15,551,148 円、執行率 96.7%)

男女共同参画推進のための講演会開催を地域協働推進事業において行った。(決算額 449,747 円、執行率 34.4%、講師等謝金 30,000 円)

自転車駐車場運営事業において電子マネー導入等運営等を行った。(決算額 18,110,841 円、執行率 95.5%)

大磯駅前自転車駐車場の建設・設備工事を行った。(決算額 444,268,720 円、執行率 99.3%、補助率 5/10)

国府支所太陽光発電設備等設置を国府支所施設整備事業において行った。(決算額 14,169,600 円、執行率 88.6%、補助率 9/10)

地方公共団体情報システム機構からの個人番号交付等事務を個人番号交付事務事業において行った。(決算額 12,864,992 円、執行率 55.4%、補助率 8/10)

【国民健康保険事業】

健康普及事業を継続し、ジェネリック医薬品勧奨などを行った。(決算額 1,781,512 円、執行率 86.2%)

特定健康診査事業を継続した。(決算額 17,921,100 円、執行率 71.5%)

特定保健指導事業を継続した。(決算額 2,084,145 円、執行率 52.5%)

(2) 福祉課

世代交流センター改修事業において入浴施設の整備を行った。(決算額 939,600 円、執行率 62.1%、工事請負金額 939,600 円)

高齢者団体支援のための老人クラブ、シルバー人材センター等への補助を高齢者支援事業において継続した。(決算額 4,973,443 円、執行率 94.7%、負担金・交付金額 3,270,000 円)

世代交流センター運営事業において、マイクロバス運行、維持管理を継続した。(決算額 12,599,607 円、執行率 93.0%)

国施策による臨時福祉給付金給付事業を行った。(決算額 28,372,910 円、執行率 79.0%、補助率 10/10)

障害者医療費助成事業を継続した。(決算額 167,472,399 円、執行率 93.6%、補助率 3/10)

自立支援給付事業を継続した。(決算額 449,628,057 円、執行率 97.6%、補助率 7/10)

地域生活支援等事業を継続した。(決算額 43,537,311 円、執行率 81.8%、補助率 3/10)

在宅介護支援事業を継続した。(決算額 4,405,226 円、執行率 64.8%)

【介護保険事業】

大磯はつらつサポーター事業を介護予防対象者施策事業において継続した。(決算額 8,344,790 円、執行率 72.7%、補助率 4/10)

在宅医療・介護連携推進事業において、在宅医療と介護連携の推進を継続した。(決算額 276,500 円、執行率 97.7%、補助率 6/10)

地域包括支援センター委託を包括的支援事業において継続した。(決算額 21,705,000 円、執行率 100%、委託料 21,640,000 円、補助率 6/10)

(3) 子育て支援課 (前期定期監査実施 7 月 11 日)

子ども・子育て支援新制度運営事業において、新制度施行に伴う大磯町子ども笑顔かがやきプランに基づく事業を行った。(決算額 261,352,793 円、執行率 98.5%、繰越額 1,678,000 円、補助率 4/10)

国施策による子育て世帯臨時特例給付金給付事業を行った。(決算額 12,342,947 円、執行率 99.2%、補助率 10/10)

子育て・親育ち支援事業において、臨床心理士による発達(療育)支援を継続した。(決算額 5,958,468 円、執行率 94.0%、補助率 3/10)

小児医療費助成事業を継続した。(決算額 76,759,354 円、執行率 93.5%、補助率 4/10)

放課後子どもプラン事業を継続した。(決算額 18,059,628 円、執行率 99.1%、補助率 6/10)

認定保育園に対する整備の補助を待機児童対策事業において行った。(決算額 170,739,000 円、執行率 100%、補助率 8/10)

大磯幼稚園トイレ等改修工事を幼稚園施設整備事業において行った。(決算額 25,790,400 円、執行率 94.57%)

(4) スポーツ健康課 (決算審査実施 7月 27 日)

妊婦健康診査事業及び特定不妊治療費助成を妊娠出産前支援事業として継続した。
(決算額 11,592,727 円、執行率 100%)

母子保健事業において、乳幼児検診・健康相談・訪問指導等を継続した。(決算額
6,133,488 円、執行率 96.7%、補助率 1/10)

予防接種事業を継続した。(決算額 67,347,059 円、執行率 93.6%)

健康増進事業において、おあしす 24 健康おおいぞ事業などを継続した。(決算額
4,168,545 円、執行率 93.8%、補助率 5/10)

がん検診推進事業を継続した。(決算額 27,994,432 円、執行率 97.03、補助率 1/10)

救急医療事業を継続した。(決算額 19,456,038 円、執行率 99.9%)

子どもスポーツチャレンジ事業においてビーチテニス、テニス、水泳、体操教室等を
継続した。(予算現額 492,000 円、決算額 481,000 円、執行率 97.8%)

スポーツ健康イベント事業において、チャレンジフェスタ開催を継続した。(決算額
1,200,000 円、執行率 100%、事業交付金 1,200,000 円、補助率 1/10)

学校プールの開放を施設開放管理運営事業において継続した。(決算額 3,661,441 円、
執行率 96.3%、プール監視業務委託料 2,991,600 円)

3 都市建設部

(1) 建設課 (決算審査実施 7月 28 日)

地籍調査委託を土木総務運営事務事業において実施した。(決算額 2,059,869 円、執
行率 74.6%、委託料 1,382,400 円)

幹線 23 号線整備事業 (石神台) を行った。(決算額 18,594,360 円、執行率 84.5%、
補助率 6/10、工事請負額 18,594,360 円)

高麗 7 号線整備事業を行った。(決算額 5,508,000 円、執行率 94.2%、工事請負額
5,508,000 円、補助率 5/10)

国施策による橋りょう長寿命化修繕工事を行った。(決算額 27,783,000 円、平成 26
年度からの事故繰越による本郷橋・中丸橋工事請負額 12,636,000 円、東小磯跨線橋第
1 期分工事請負額 15,147,000 円、補助率 5/10、平成 28 年度への東小磯弧線橋修繕事業
委託料の繰越明許費 28,000,000 円)

道路ストック定期点検事業を行った。(決算額 27,498,096 円、執行率 86.2%、点検業
務委託料 27,498,096 円、補助率 5/10)

月京生沢 2 号線整備事業を行った。(決算額 2,841,480 円、執行率 81.2%、工事請負
費 2,841,180 円、補助率 6/10)

災害復旧事業において、農業用施設災害復旧工事 (決算額 237,600 円、執行率 79.2%)
及び道路橋りょう施設災害復旧工事 (決算額 234,684 円、執行率 39.1%) を行った。

(2) 下水道課（前期定期監査実施 7 月 6 日）

準用河川血洗川改修に係る鑑定評価と実施設計委託を、準用河川改修事業において実施した。（決算額 2,646,300 円、執行率 64.8%、不動産鑑定手数料 197,640 円、実施設計委託料 2,441,880 円）

災害復旧事業において、河川施設復旧工事等を行った。（決算額 3,087,720 円、執行率 95.7%、予備費充当額 2,625,000 円）

一般会計繰出金（決算額 592,903,000 円）により下水道事業財政を支え、公共下水道整備事業を行った。（決算額 612,070,899 円、執行率 66.8%、継続費逓次繰越額 64,846,600 円）

(3) 都市計画課

公園トイレ改修事業において、なかまる公園トイレ改修のほか、繰越明許費による 2 箇所のトイレ改修を行った。（決算額 23,139,080 円、執行率 98.8%、なかまる公園トイレ改修工事設計委託料 1,047,600 円、六所公園トイレ改修工事設計管理委託料 994,680 円、六所公園トイレ改修工事請負額 13,176,000 円、町屋公園トイレ改修工事設計監理委託料 502,200 円、町屋公園トイレ改修工事請負額 7,311,600 円、補助率 5/10、平成 26 年度からの繰越明許費 22,266,000 円）

運動公園長寿命化対策事業において、テニスコート人工芝張替工事を実施した。（決算額 28,393,200 円、執行率 86.5%、工事請負額 28,393,200 円、補助率 3/10）

いくさわ西の池（公園）跡地整備事業を継続実施した。（決算額 2,970,000 円、執行率 64.8%、工事請負額 8,586,000 円、平成 28 年度への事故繰越額 5,649,000 円）

まちづくり推進事業において、まちづくり基本計画の見直しのため委託等を行った。（決算額 3,137,569 円、執行率 87.1%、委託料 2,689,200 円）

都市交通推進事業において、交通空白区域等へのバスの運行補助を継続した。（決算額 18,885,313 円、執行率 94.0%）

耐震改修促進事業を継続した。（決算額 2,473,942、執行率 71.8%、補助率 7/10）

松くい虫被害対策事業を継続した。（決算額 2,503,915 円、執行率 65.2%、補助率 7/10）

4 産業環境部

(1) 産業観光課

大磯港活性化事業を継続した。（決算額 773,200 円、執行率 51.9%）

鳥獣対策事業を継続した。（決算額 1,244,033 円、執行率 60.2%、補助率 3/10）

農業振興普及事業を継続した。（決算額 825,706 円、執行率 80.4%、補助率 5/10）

漁業振興整備事業を継続した。（決算額 777,791 円、執行率 76.7%）

新たな観光の核づくり推進事業を継続した。（決算額 12,785,889 円、執行率 94.8%、補助率 9/10）

町営プールの改修を町営照ヶ崎プール整備事業として実施した。（決算額 7,894,800 円、執行率 77.0%、設計監理委託料 918,000 円、擬岩塗装等工事請負額 1,425,600 円、

工事請負額 5,551,200 円)

鳴立庵の改修を鳴立庵整備事業において実施した。(決算額 5,508,000 円、執行率 83.5%、補助率 10/10) を行った。

国施策を活用したプレミアム商品券発行事業を実施した。(繰越明許予算による決算額 24,979,304 円、執行率 90.08%、補助率 10/10)

高麗公衆トイレの改修整備を観光トイレ整備事業において行った。(決算額 6,677,800 円、執行率 100%、設計監理委託料 923,400 円、工事請負額 5,754,400 円、補助率 3/10、平成 26 年からの事故繰越費 6,677,800 円)

(2)環境課

住宅用スマートエネルギー設備導入費補助を環境対策推進事業において継続した。(決算額 2,245,830 円、執行率 79.5%、導入費補助額 1,514,000 円)

美化推進事業を継続し、かながわ海岸財団等への補助を行った。(決算額 4,237,617 円、執行率 99.0%、補助率 5/10)

(仮称)リサイクルセンター整備事業において、各種委託・調査を行い、建設工事に着手した。(決算額 80,283,000 円、執行率 99.3%、生活環境調査委託料 6,361,000 円、PFI 等アドバイザー業務委託料 22,734,000 円、都市計画決定図書作成業務委託料 1,188,000 円、工事請負前金払 50,000,000 円、補助率 6/10、工期平成 30 年 3 月まで)

ごみ処理施設等解体事業において、施設の解体工事等を行った。(決算額 356,595,264 円、執行率 75.4%、特定有害物質測定調査委託料 497,664 円、設計監理業務委託料 18,792,000 円、処理困難物処理(運搬)委託料 2,261,600 円、工事請負額 335,880,000 円、低入札価格調査制度運用、補助率 3/10、平成 28 年度への繰越明許費 836,000 円)

(3)美化センター

1 市 2 町ごみ処理広域化によるごみ排出をごみ収集運搬事業において実施した。(決算額 223,527,600 円、執行率 99.8%)

し尿処理施設の整備及び補修工事を、し尿処理施設維持整備事業において実施した。(決算額 32,400,000 円、執行率 99.5%、補助率 3/10)

5 会計課 (前期定期監査実施 5 月 19 日)

現金の出納、施設使用券等件の出納を会計管理運営事務事業において継続した。(決算額 960,822 円、執行率 99.8%)

6 議会事務局 (前期定期監査実施 5 月 11 日)

議会を円滑に運営する事務機関として、議会(議員)活動事業を継続した。(決算額 12,511,756 円、執行率 86.0%)

7 監査委員事務局（決算審査実施 7 月 28 日）

監査委員に係る事務を監査委員運営事務事業において継続した。（決算額 881,225 円、執行率 98.1%）

監査・検査・審査等の実施、年間計画策定等を監査委員事務局運営事務事業において継続した。（決算額 209,919 円、執行率 90.1%）

8 選挙管理委員会事務局（決算審査実施 7 月 27 日）

県知事・県議会議員の投票・開票事務を県知事・県議会議員選挙事業として執行した。（決算額 2,889,811 円、執行率 84.6%、補助率 10/10）

大磯町議会議員選挙の投票・開票事務を町議会議員選挙事業として執行した。（決算額 8,185,328 円、執行率 86.6%）

9 農業委員会事務局（前期定期監査実施 5 月 11 日）

農業委員に係る事務を農業委員活動事務事業において継続した。（決算額 4,463,816 円、執行率 95.8%）

10 教育委員会

(1) 学校教育課（決算審査実施 7 月 27 日）

支援教育推進事業において、教育支援員の配置を継続した。（決算額 23,026,914 円、執行率 96.9%）

コンピュータ教育推進事業を継続した。

【小学校費】コンピュータ教育推進事業（決算額 6,630,979 円、執行率 99.9%）

【中学校費】コンピュータ教育推進事業（決算額 6,564,492 円、執行率 100%）

経済的理由により就学が困難な児童・生徒に対し援助事業を継続した。

【小学校費】要保護・準要保護児童就学援助事業（決算額 6,091,299 円、執行率 94.9%）

【中学校費】要保護・準要保護生徒就学援助事業（決算額 4,631,979 円、執行率 98.2%）

大磯小学校グラウンド改修事業を実施した。（決算額 45,910,800 円、執行率 94.7%、監理委託料 2,808,000 円、工事請負額 43,102,800 円）

国府小学校整備事業において、国府小学校音楽室の空調機整備工事を実施した。（決算額 2,224,800 円、工事請負額 2,224,800 円）

小学校給食施設改修事業において、町立小学校 2 校の給食室改修工事を行った。（決算額 7,128,000 円、国府小工事請負額 4,795,200 円、大磯小工事請負額 2,332,800 円）

国府中学校体育館等改修事業を行った。（決算額 57,341,000 円、第三者判定業務請負額 324,000 円、設計委託料 7,020,000 円、工事請負額前金 50,000,000 円、補助率 4/10、平成 26 年度からの繰越明許費 7,344,000 円、平成 28 年度への繰越明許費 91,166,800 円）

町立中学校の給食配膳室整備工事と運営を（中学校）学校給食運営事業において、実施した。（決算額 27,295,786 円、執行率 86.8%、大磯中工事請負額 3,895,200 円、国府中工事請負額 3,323,600 円、補助率 5/10、平成 26 年からの繰越明許費 4,240,000 円）

(2-1) 生涯学習課（決算審査実施 7 月 27 日）

生涯学習推進事業において、OISO 学び塾等を継続した。（決算額 2,132,577 円、執行率 68.6%）

文化祭開催事業を継続した。（決算額 610,773 円、執行率 96.5%）

文化財保護事業を継続した。（決算額 3,216,586 円、執行率 78.1%）

(2-2) 生涯学習課 図書館

小中学校 4 校分の図書検索システム導入を子ども読書推進事業において行った。（決算額 2,389,989 円、執行率 99.5%、学校図書検索システム使用料 4 校分 259,200 円）

資料受け入れの図書館資料整備事業を継続した。（決算額 9,809,988 円、執行率 100%）

(2-3) 生涯学習課 郷土資料館（決算審査実施 7 月 27 日）

郷土資料館リニューアル事業において、展示室等の改修工事とともに収蔵品の整備を行った。（決算額 26,543,286 円、執行率 42.6%、委託料 5,935,896 円、工事請負額 19,751,000 円、補助率 3/10、平成 28 年度への継続費通次繰越額 35,433,000 円）

旧吉田茂邸再建事業において、再建工事のための県への負担金の支出、基金積み立て等を継続した。（決算額 274,723,473 円、執行率 52.7%、負担金額 274,524,000 円、補助率 5/10、平成 28 年度への繰越明許額 175,910,000 円）

11 消防

(1) 消防総務課（決算審査実施 7 月 27 日）

消防団に係る事務を消防団運営事業において行った。（決算額 24,762,890 円、執行率 98.7%、補助率 1/10）

消防庁舎西側フェンスの更新工事を消防庁舎施設改修事業において行った。（決算額 1,080,000 円、執行率 66.7%、工事請負額 1,080,000 円）

(2) 消防署（決算審査実施 7 月 27 日）

消防救急無線整備事業において、消防救急デジタル無線（活動波）の共同整備による負担金支出を行った。（決算額 44,821,235 円、執行率 97.6%、負担金額 44,821,235 円）

小型動力ポンプ付積載車購入事業において、2 台（第 3 分団・第 6 分団）の車両等購入を行った。（決算額 16,413,840 円、執行率 99.3%、購入金額 16,413,840 円、補助率 1/10）

第9 実質収支に関する調書

予算執行における各会計の最終結果を、政令に基づいて、決算とともに調製された実質収支に関する調書でみると、その収支の計数は、各会計とも正確なものであると認められた。

歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は次表のとおりである。

（単位：円）

会計別		区分		(C)形式収支額 (A)－(B)	(D)翌年度へ繰り 越すべき財源	(E)実質収支額 (C)－(D)
		(A)歳入総額	(B)歳出総額			
一般会計		11,106,058,991	10,352,987,266	753,071,725	168,804,413	584,267,312
特別会計	国民健康保険事業	4,670,996,345	4,456,739,839	214,256,506	0	214,256,506
	後期高齢者医療事業	804,997,526	766,565,813	38,431,713	0	38,431,713
	介護保険事業	2,835,305,556	2,759,122,848	76,182,708	0	76,182,708
	下水道事業	1,476,180,568	1,408,483,439	67,697,129	846,600	66,850,529
	計	9,787,479,995	9,390,911,939	396,568,056	846,600	395,721,456
合計		20,893,538,986	19,743,899,205	1,149,639,781	169,651,013	979,988,768

第10 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成され、調書記載額（高）は、各関係帳簿と符合しており、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

1. 公有財産

(1) 土地、建物及び山林

土地は804,202㎡で、前年度より13㎡の増となっている。緑地の寄附によるものである。

建物は64,344㎡（延面積計）で、前年度より3,271㎡の減となっている。ごみ処理施設を解体したことによるところが大きい。

山林は13,396㎡、立木の推定蓄積量760㎡であり、年度内の増減はない。

(2) 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は11,480,000円で、決算年度中の増減はなかった。

(3) 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は38,592,000円で、決算年度中の増減はなかった。

2. 物 品

重要物品（1件100万円以上）は、135点であり、決算年度中の増減により前年度より16点の増となっている。

備品区分	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高		備品区分	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	
			増	減				増	減
箱・保管庫類	19	19			小型乗用自動車	2	2		
棚類	2	2			普通貨物自動車類	2	2		
ちゅう房用機械類	8	7	1		小型貨物自動車類	3	3		
事務用機械類	3	3			軽自動車類	2	1	1	
光学機器類	2	2			特種用途自動車類	32	33	3	4
医療機器類	11	12		1	雑器具類	5	5		
農林水産業機器類	1	1			書画類	4	4		
工作機械器具類	2	2			工芸品類	3	3		
土木建設用機械器具類	1	1			プログラムシステム類	1	1		
動力利用機械器具類	12	10	2		教授用類6	4	4		
その他機械器具類	14	0	14						
普通乗用自動車類	2	2			計	135	119	21	5

3. 債 権

債権の決算年度末現在高は285,695,943円で、前年度より8,335,979円の増となっている。

第 1 1 基金の運用状況

基金の運用状況については、それぞれの目的にそって事業が執行され、各項目別の金額は、適正に処理され、計数についても正確なものであると認められた。

各基金の運用状況については、次表のとおりである。

(平成28年3月31日現在 単位:円)

区 分	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増減高
町民会館建設基金	141,388,303	141,359,392	28,911
土地開発基金	現金	265,449,449	3,992,339
	貸付金	708,174,121	△ 7,290,610
財政調整基金	631,642,747	558,606,662	73,036,085
国民健康保険高額療養費貸付基金	3,000,000	3,000,000	0
公共施設整備基金	110,661,472	27,528,990	83,132,482
みどり基金	87,529,920	86,238,609	1,291,311
国民健康保険財政調整基金	101,057,147	101,045,237	11,910
減債基金	410,464	410,387	77
地域福祉基金	90,677,167	90,520,068	157,099
横溝千鶴子記念障害者福祉基金	69,466,776	69,205,759	261,017
本庁舎建設基金	127,025,133	126,995,928	29,205
介護保険給付費支払基金	43,141,476	82,007	43,059,469
歴史的建造物等整備基金	2,075,439	2,000,101	75,338
旧吉田茂邸再建基金	129,104,729	235,210,046	△ 106,105,317
横溝千鶴子記念子育て支援基金	10,773,985	10,771,972	2,013
旧吉田茂邸整備活性化等基金	77,039,418	76,637,150	402,268
合 計	2,598,617,746	2,506,534,149	92,083,597

基金は、町民会館建設基金他 15 件で、基金総額は 2,598,617,746 円となっており、26 年度と比べて 92,083,597 円 (3.7%) の増となっている。

前年度に比べて土地開発基金では、貸付金が減り現金が増となっている。

公共施設整備基金では、公共施設整備基金積立分として 80,000,000 円が増加し、旧吉田茂邸再建基金では、再建事業分として 106,183,840 円が減少している。

第12 　　む　　す　　び

以上が平成27年度大磯町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況にかかる決算審査の概要である。

一般会計は、前年度と比較して実質収支額が増となり、黒字決算となった。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、実質比率、臨時財政対策債を加えた比率ともに90%を切り、財政の硬直化の改善がなされている。

経常的な経費の中でも代表的な経費の「人件費」「扶助費」「公債費」を前年度と比較して見ると、人件費については103,319千円の減（対前年度伸び率4.8%減）、扶助費は45,758千円の増（同3.1%の増）、公債費は82,652千円の減（同12.3%減）であった。

平成27年度の経常収支比率が低くなった理由は、人件費と公債費が減になったことによることが大きいと考えられ、引き続き経常経費に注視した財政運営を図られたい。

次に一般会計の歳入は前年度に対し1,394,986千円の増（同14.4%増）となっているが、自主財源は前年度に対し6.8%減であり、主な自主財源である町税が、51,074千円の減（同1.0%減）となっている。

平成27年度の町税収入の減は、評価替えに伴う固定資産税の減（同2.0%減）と、町たばこ税の減（同3.0%減）が主な要因であるが、町税については、高齢化、人口減、景気の低迷などに伴う町民税の減や、健康志向によるたばこ税の減も今後想定されるところである。

一方、依存財源ではあるが、国庫支出金は574,521千円の増（同65.5%増）、県支出金は201,138千円の増（同34.8%増）となっており、制度等を活用し歳入に繋げていることが伺える。

歳入確保のためには、公平負担の原則のもと町税等の徴収率向上を図り、受益者負担の観点から使用料や手数料についても適時に見直しをされ、自主財源確保に一層努めるとともに、国庫支出金・県支出金という依存財源の確保にも努められたい。

一般会計の歳出は前年度に対し、賃金を含む物件費99,462千円の増（同7.7%増）大規模施設整備を含む普通建設事業費1,307,383千円の増（同175.7%増）により、全体歳出額は、1,413,851千円の増（同15.8%増）となっている。

歳出の構成比では民生費が31.3%を占め、「健康」「子育て」に重点を置いて執行し、商工費の20.4%増という対前年度伸び率からは、「観光」についても重点を置いて執行したことが伺える。個々の歳出は、審査等を通じて、平成27年度も行政目的達成のために計画的かつ経済的に執行し、処理されたものと認められた。今後も引き続き、最少の経費で最大の効果を上げる行財政運営に取り組まれたい。

そうした中で、繰出金が215,536千円の増（同14.0%増）となっている。特別会計へ

の繰出金は、一般会計を圧迫し、総合計画事業の進捗等に大きな影響を及ぼしかねないので、留意していただきたい。

また、扶助費は45,758千円の増（同3.1%増）と逡増傾向が続き、諸要素を加味した予算編成をし、効果的かつ効率的な予算執行をされたい。

予備費充当の対応については改善が見られたが、財政担当部署においては、当該案件が予備費で対応することが適切であるかの判断について、引き続き慎重な対応をお願いしたい。また、各所管部署においても、年度途中に発生した案件の予算計上については、予備費ありきとはせずに補正予算を考慮し、財政担当部署との協議を密にされたい。

予算流用に関しては、適切な当初予算編成に努めるとともに、流用に際して内容を精査し、予備費充当の対処と同様に行われたい。

特別会計については、独立採算の原則に沿った事業運営を改めてお願いしたい。そのためには、一般会計と同様、財源確保のための徴収率向上に努められたい。

国民健康保険事業特別会計においては、受給者数が減少し1人当たりの給付費が増加している現状から、健康普及事業等での高額医療費縮小対策とともに、効率的な滞納整理業務を行い、また、平成30年度からの神奈川県単位化を見据えた準備をされたい。

後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計においては、高齢化の進展に伴い医療費、給付費等が今後も増え続けることが想定され、これら医療費等の伸びの縮小対策を中心に、滞納整理業務について検討されたい。

また、下水道事業特別会計においては、供用開始区域の拡大に伴い、受益者負担金の収入未済額や不納欠損額が増加することも予想され、現年度分を中心に徴収体制の強化を図るとともに、接続等の普及に努められたい。

基金の運用状況については、低金利のなか効果的に運用がなされた。今後も適切かつ効率的な運用に努めていただきたい。

なお、現在、町条例で定める基金は、特別会計への繰入を目的とする基金2種を除いて14種にのぼる。旧吉田茂邸再建事業の終了に伴う基金条例の見直しとともに、今後町が進める公共施設再編整備の財源確保、基金の有効活用の観点から、他の基金条例についても一度見直しを勧めるところである。

全般的に事務事業の執行については、概ね適正に処理されたものと認められるが、事務処理については、法令等を遵守し、厳格さをもって事務執行に努めるとともに、今回の決算審査や定期監査等における要望事項についても検討をお願いしたい。

なお、収入未済額における長期化した滞納繰越分の徴収は、年が経るほど困難となることを考慮して、現年度分の徴収率向上のための効果的な対策を収納担当部署と協働し各課等が連携して取り組まれ、新たな収入未済額の累積防止に努められたい。

平成28年3月に策定された「大磯町人口ビジョン・総合戦略」では、町の平成27年の65歳以上人口比率は31.3%に達しており、人口減少・生産年齢人口の減少に伴い、町民税（個人分）は平成27年決算額の約24.8億円から、20年後の平成47年には17.6億円になると推計している。この推計からは、社会経済の縮小、生活水準の低下、更に町の存続にまでかかわる憂慮すべき“地域の課題”が示されている。

同時に策定された「大磯町第四次総合計画後期基本計画」では、前述の課題に対して重点プロジェクトの目標に“交流人口の増加と定住人口の安定化”を掲げられた。

また、「行政改革」の取り組みと「財政健全化計画」を統合した「大磯町行政経営プラン」では、財源確保に特化し「将来に引き継ぐ持続可能な行財政運営の構築」を方針とされている。

計画の実効性を担保するためには、各計画の着実な推進が重要であり、適切な進捗管理のもと、事務事業の効率化、見直しとともに進めていただきたい。

人口減少・少子高齢化の進展に対し、定住促進に向けた施策のもとに財政運営に取り組むためには、町政の根幹をなす財政運営において適切な予算編成と適正確実な予算執行が不可欠であると考えます。

そのためには、職員の年齢構造にひずみが見られる町組織において、人材育成を進めて行政効果を発揮できる組織を作り上げることでスピードと質を高め、組織一体となって歳入確保と歳出削減を図り、“地域の課題”を町民等と共有して、住みよい大磯を目指したまちづくりが実行されることを期待する。

平成 27 年度大磯町歳入歳出決算

健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見書

平成 27 年度 健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

この健全化判断比率の審査は、町長から提出された健全化判断比率報告書及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の期間

平成 28 年 7 月 15 日から平成 28 年 8 月 17 日まで

3 審査の結果

(1) 審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

健全化判断比率	平成 27 年度	平成 26 年度	早期健全化基準	備考
① 実質赤字比率	—	—	14.10	
② 連結実質赤字比率	—	—	19.10	
③ 実質公債費比率	4.4	5.5	25.0	
④ 将来負担比率	69.8	68.0	350.0	

(※実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額が算定されないため「—」表示)

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について、

平成 27 年度の一般会計の実質収支額は 584,267 千円となっており、赤字額が算定されないため、良好な状態であると認められる。

② 連結実質赤字比率について

平成 27 年度の一般会計及び特別会計の実質収支額の合計は 979,986 千円となっており、赤字額が算定されないため、良好な状態であると認められる。

③ 実質公債費比率について

平成 27 年度の実質公債費比率は 4.4%となっており、早期健全化基準 25.0%と比較すると、これを下回り良好な状態であると認められる。

④ 将来負担比率について

平成 27 年度の将来負担比率 69.8%となっており、早期健全化基準の 350.0%と比較すると、これを下回り良好な状態であると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に改善すべき事項はない。

平成 27 年度 資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この資金不足比率の審査は、町長から提出された資金不足比率報告書及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の期間

平成 28 年 7 月 15 日から平成 28 年 8 月 17 日まで

3 審査の結果

- (1) 審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

資金不足比率

(単位：%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	経営健全化基準	備 考
下水道事業特別会計	—	—	20.0	

(※資金不足比率は不足額が算定されないため、「—」表示)

(2) 個別意見

①資金不足比率について

平成 27 年度は不足額が算定されないため、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。